



社会 > 患者さん・医療関係者の皆さまとともに

研究開発

創薬研究の基本的な考え方

当社は、世界で最も歴史ある製薬企業のひとつとして、「かつてない治療の選択肢」を数多く届けてきました。それは、「治らない」をなくすだけでなく、「選べない」をなくしてきた歴史です。新しいMISSION「病と向き合うすべての人に、希望ある選択肢を。」に応える新薬をこれからも世界に向けて継続的に創製します。

疾患領域について

疾患領域については、「中枢神経」および「免疫炎症」の2つを重点領域に掲げ、注力しています。同時に、更なる未来に向けて新領域や新モダリティ[※]についても取り組んでおり、次の柱となる領域・技術を見極めていきます。

※ モダリティとは低分子化合物、中分子、抗体医薬を含む蛋白質医薬、核酸医薬、遺伝子治療といった治療のための創薬の手段。

創薬活動について

創薬活動においては、創薬ターゲットの設定や新技術獲得のチャンスを拡大するために、「湘南ヘルスイノベーションパーク（湘南アイパーク）」など、新たなシナジーが生まれやすい環境を整備するとともに、産学官協業のオープンシェアードビジネスを積極的に進め、外部の創薬リソースも活用しています。また、三菱ケミカルグループ（MCGグループ）内のシナジーも追求し、「適切な医療を、適切なタイミングに、適切な患者さんに届けるプレジジョンメディシン」をスピード感を持って創製し、患者さんの治療満足度を高め、社会保障にも貢献することで持続可能な社会を実現します。

難病への取り組み

当社は、これまでに炎症性腸疾患や多発性硬化症といった難病に対して治療選択肢を生み出してきました。

治療薬の開発・提供

主な症状として進行性の筋萎縮と筋力低下が起こる筋萎縮性側索硬化症（ALS）の治療薬としてエダラボンを開発し、日本の臨床試験結果を基に、日本、次いで韓国、米国、カナダ、スイスならびにその他のアジアの国々で承認を取得しました。加えて、患者さんの負担軽減をめざしたエダラボン経口懸濁剤については、米国では2022年5月に承認取得、同年6月より販売を開始し、日本では2022年12月に承認取得、2023年4月より販売を開始しています。多くの患者さんにご使用いただくため、展開国の拡大に取り組み、カナダ、スイスにおいても承認を取得しました。さらに、患者さんにご家族の生活の質向上に資するア ROUNDピルソリューションの提供をめざした取り組みも行っています。

新たな取り組み

日光を浴びることによって痛みを伴った皮膚症状がみられる赤芽球性プロトポルフィリン症およびX連鎖性プロトポルフィリン症に対する新しい治療選択肢として、デルシメラゴンを開発中です。また、この薬剤は希少疾患である皮膚や内臓の硬化を特徴とする全身性強皮症に対する治療薬としても、臨床試験を2021年に開始しました。

今後もMISSIONの実現をめざして研究開発に取り組み、難病と闘う世界の多くの患者さんにご家族に希望ある選択肢を届けることによって、健康で持続可能な社会の実現に貢献していきます。

オープンイノベーションの推進

新薬創製をめぐる環境は大きく変化し、創出難度は年々高くなっています。そのような環境においても、患者さんや医療現場へ価値のある新薬を持続的に創製、提供していくために、当社ではオープンイノベーションを積極的に推進しています。

戦略的研究開発拠点「湘南アイパーク」の取り組み

2019年5月には「湘南ヘルスイノベーションパーク（湘南アイパーク）」（神奈川県）内に戦略的研究開発拠点を設置しました。製薬会社や創薬ベンチャー、創薬支援サービスや研究機器・医療機器、AI・IoTなどの入居企業と人的ネットワークを構築し協業機会の拡大を図っています。湘南アイパークは、武田薬品工業株式会社が研究所を開放して設立された経緯があり、当社は2021年1月に同社と社内評価データの一部を共有する枠組みを構築しました。公知化合物について社内で取得した初期評価データを共有し活用することによって、創薬活動の生産性向上と効率化をめざします。

中期経営計画21-25に示す通り、湘南アイパークでは、神経難病に対して特定した疾患遺伝子からの創薬や、自己免疫疾患の臨床検体・患者情報解析による疾患フェノタイプ探索からの創薬に取り組んでいます。

米国サテライト研究拠点

2021年4月には米国・ボストンエリアに設けられた医薬品研究開発企業を中心に約40社が入居するスマートラボ内に、サテライト研究拠点ニューロディスカバリーラボを開設し、ALSをはじめ中枢神経領域の新規創薬ターゲットの探索を開始しました。ボストンエコシステムでの早期創薬研究シーズ探索や協業機会獲得によって、中枢神経領域でのプレジジョンメディシンの実現を図ります。

当社はこれからも、グローバルヘルス分野の課題に対して独自の役割を果たすとともに、MCGグループ各社とのシナジーを創出します。投資子会社のMPヘルスケア ベンチャー マネジメント、海外研究拠点のボストンラボを活用しながら、アンメット・メディカル・ニーズが残る疾患の詳細な解析により、最適な患者層へ治療満足度の高い薬剤を提供するためのプレジジョンメディシンを実現すべく、創薬プロセスの改革とオープンイノベーションを拡大していきます。

主な提携先

発表日	提携内容	提携先
2021年12月	＞ AIを用いてタンパク質結晶構造を評価する技術を確立	三井情報株式会社、公立大学法人横浜市立大学、国立研究開発法人理化学研究所、国立大学法人 京都大学
2022年2月	＞ 次世代化合物ライブラリーを用いた創薬基盤技術の活用に関するHitGen社との共同研究契約の進捗について	HitGen Inc.



社会 > 患者さん・医療関係者の皆さまとともに

安定供給

医薬品の安定供給

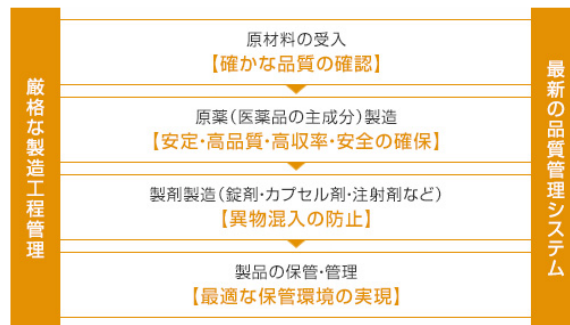
当社グループは、高品質な医薬品を製造・供給し、患者さんや医療従事者の皆さんに安心安全にご使用いただくために、国内外から調達した原材料の受入試験からGMPに準拠した原薬・製剤製造ならびに試験検査に至るまで、製品の品質を厳格に管理し、国際創薬企業として長年培った幅広い技術・独自のノウハウに基づいて医薬品を製造しています。

より一層の品質確保に向けては、サプライチェーン本部およびグローバルQA部と当社グループ製造所とが連携し、新薬の開発段階から、高品質、安定供給およびコスト低減に向けた生産技術の開発を行っています。また、当社グループ工場（国内2カ所、海外4カ所）と製造委託先工場ともにグローバルな生産体制を構築し、世界の多くの方々に当社製品を安定的に届けています。国内工場では、グローバル品質基準で医薬品を供給できる生産性の高い固形製剤新工場（吉富工場内）を2016年6月に竣工し、製造技術の向上と製造コストの低減を両立させています。

また2017年9月には、BIKEN財団のワクチン製造事業を基盤とした合併会社「株式会社BIKEN」が操業し、BIKEN財団のワクチン製造技術に、当社の医薬品生産に関するシステムや管理手法等を融合して生産基盤を強化することでワクチンの更なる安定供給への貢献をめざしています。

2019年12月より流行した新型コロナウイルス感染症や、2022年2月に開始したロシア連邦のウクライナ侵攻により全世界的に深刻化した供給不安に対応すべく、すでに原薬・原材料調達体制の多様化、分散化をしております。さらにサプライヤーとの信頼できるパートナーシップを構築することで、継続的な安定供給の確保に取り組んでいます。

医薬品の製造プロセス



アジアにおける生産体制

当社グループは、アジア地域において中国・韓国・台湾・インドネシアに製造・販売拠点を置き、各国の品質基準、市場ニーズに合った製品を提供しています。

アジアのなかでも特に中国・アセアンの医薬品市場は今後も伸びていくと予測されており、この伸長する需要に対応するため、天津田辺製薬（国内向け経口剤を製造）とミツビシ タナベ ファーマ インドネシア（国内向けおよびアセアン各国向け経口剤を製造）では、生産能力を増強するとともに、新版GMP（中国）およびPIC/S GMP（インドネシア）[※]への対応を目的として2015年に新たな製剤棟を建設しました。

韓国現地法人であるミツビシ タナベ ファーマ コリアは、PIC/S GMPレベルの製造施設として、品質の高い注射剤等の医薬品を製造しており、韓国はもちろんヨーロッパ、日本、中国および一部モンゴルにも供給しています。また、台湾現地法人である台湾田辺製薬もPIC/S GMP認証をクリアし、高品質の経口剤・外用剤を製造しており、そのなかでも特に糖衣錠は日本にも輸出しています。

今後も当社グループは、成長市場であるアジアでの事業拡大を図るとともに、高品質な製品の安定供給を通じて、健康で豊かな暮らしを願う世界の人々に貢献し、企業の社会的責任を果たしていきます。

[※] PIC/S: Pharmaceutical Inspection Convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation Schemeの略。医薬品査察協定および医薬品査察共同スキーム。



ミツビシ タナベ ファーマ
コリア 郷南工場



台湾田辺製薬 新竹工場



天津田辺製薬 製剤棟



ミツビシ タナベ ファーマ
インドネシア 製剤棟

安定供給実現に向けた物流体制

必要なときに必要な患者さんのもとへ高品質な医薬品を安定して確実にお届けすることは、製薬会社としての務めです。当社は、災害をはじめとする不測の事態下であっても、患者さんに医薬品を安定的にお届けできる供給体制を整えています。

物流センターでの取り組み

供給体制

当社では、新東日本物流センター（埼玉県久喜市）、新西日本物流センター（兵庫県神戸市）の2拠点から医薬品を顧客に出荷する供給体制をとっています。両物流センターともに、安定供給を脅かすさまざまなリスクを軽減するため、建屋免震構造や自家発電機の設置、重要設備の多重化といった機能を保有しており、大規模災害やパンデミック発生時であっても医薬品の供給を継続できるよう設計されています。たとえ一方の物流センター機能が失われた場合であっても、もう一方の物流センターから顧客への医薬品供給を継続することができ、システムサーバーが被災した場合においても、別地点の代替サーバーへの切り替えを瞬時に行うシステムを構築するなど、安定供給を第一優先として対策しています。

国内物流における共同輸送の開始

当社は2023年1月より、医療用医薬品の国内物流におけるGDPガイドラインに準拠した形でのメーカー3社による共同輸送を開始しました。

輸送管理基準を共同策定し、各社の物流センターから医薬品卸への輸送ルートで温度管理による品質担保をしたうえで効率的な輸送を行っています。

3社の製品を一括で運搬することで、運行する車両数を減らし、運送コストや排出する二酸化炭素（CO₂）排出削減などの課題解決のための協力体制を整えました。

入出庫、在庫管理業務

物流センターでの入出庫、在庫管理業務は、倉庫管理システムによりロット単位まで正確かつ詳細に管理しています。倉庫管理システムの導入により、医薬品特性や保管温度などの条件で多種多様に区分される医薬品を適切に保管、管理するとともに、上位システムより送信される指示データに対してミスなくスピーディーに作業することができます。

教育研修

物流センターの設備、システムを利用する従業員に対して、定期的に教育研修を実施することで、各個人のスキルアップとヒューマンエラー削減をめざすとともに、患者さんにまでつながる医薬品物流への意識を高めることにより、安心・安全に安定供給を維持できる体制の構築に努めています。

物流過程における品質管理

物流センターでは、「GMPの厳しい管理下にある生産工場で製造された医薬品の品質を、劣化させることなくそのまま患者さんまでお届けする」ことをコンセプトに、物流過程における品質管理に取り組んでいます。

GDP対応

薬機法（正式名：医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）などの関連法規で求められる構造設備や業務運用に関するさまざまな要件に準拠することはもとより、日本版GDP（医薬品適正流通基準）ガイドラインに準拠した体制を立ち上げました。特にガイドラインにて示された「品質確保（とくに温度管理）」「流通過程の適正管理」「偽造医薬品の混入・流通防止」の3項目について、取り扱い医薬品等の特性を踏まえた指針、手順書および設備を整備し、その内容を遵守して業務を実施することで、ハード、ソフトの両面から物流品質の維持を実現しています。

保冷品の取り扱い

特に厳格な温度管理が求められる保冷品については、保冷倉庫の定期的な温度バリデーションや温度計キャリブレーションを実施するとともに、非常時対応（異常発生時の緊急連絡システムの導入、自家発電機による電力供給維持など）を確立させることで、休日・夜間も含め適切な温度管理が維持できるよう設計されています。

輸送体制の構築

物流センターから出荷した医薬品は、あらかじめ定めた輸送品質基準に適合した輸送業者によって配送されています。各輸送業者では医薬品専用ターミナルの設置や医薬品専用車両での配送など、医薬品の特性・重要性を踏まえた高レベルの管理が実施されています。さらに輸送過程の品質維持のために、輸送業者の定期的な監査、輸送車両の温度モニタリング、専用保冷ボックスの利用などにより、高品質の医薬品を供給できる輸送体制を構築しています。

偽造医薬品の混入・流通防止

偽造医薬品は不特定多数の患者さんに健康被害を及ぼす恐れがあり、保健衛生上大きな問題です。物流センターでは、品質が保持された医薬品を患者さんにお届けするために、偽造医薬品の混入防止や偽造医薬品を含む品質の疑わしい医薬品の流通を防止するための体制を構築しています。

医薬品の販売（顧客への出荷）に際しては、すべての顧客に対し、医薬品購入のための適切な許可を取得していることを定期的に確認し、記録しています。

医薬品を厳密に管理するために、物流センターの保管庫に立ち入ることができる人を限定し、立ち入る際の方法を規定しています。また、医薬品の入庫においては、入荷された医薬品が正しいこと、目視できるような損傷がないことを確認しています。

偽造医薬品や品質の疑わしい医薬品を発見した場合は、直ちに販売・輸送を中断、隔離するとともに、行政機関等への報告を実施する体制を構築しています。



社会 > 患者さん・医療関係者の皆さまとともに

安心・安全・便利に使えるくすりづくり

当社は、患者さんや医療従事者などのくすりに関わる皆さまに、安心・安全・便利に使っていただける、くすりのご提供を心がけています。

ここでは、くすりの表示・包装に関わる改善活動、利便性・服薬コンプライアンスの向上について、その取り組みの一部を紹介します。

今後も、段階的に対象となるくすりを増やし、患者さんや医療従事者の皆さまにとってやさしいくすりをご提供できるよう努めていきます。

> グローバル安全性ポリシー

くすりの使いやすさへの取り組み

新剤型の開発（服薬の負担を軽減）

ALSの患者さんはこれまで治療のために通院もしくは入院し、注射針の痛みを伴う点滴投与をする必要がありました。そこで、ALSの患者さんがアクセスしやすい薬剤を提供することを目的に、2018年からエダラボン（注射剤）の剤型追加品として「経口懸濁剤」の開発をはじめ、2022年6月より米国にて販売を開始しました。2023年3月時点で約1万人の患者さんに投与されており、注射針からの解放および在宅治療による負担軽減に対して、ALSコミュニティからも大きく称賛されています。日本国内においても、2022年12月、ALS治療薬「エダラボン経口懸濁剤」の製造販売承認を取得し、2023年4月に販売を開始しました。本剤を基点に、世界のALS患者さんのQOL改善に、引き続き取り組んでいきます。



点滴静注バッグ



経口懸濁剤

製剤への工夫（服薬の負担を軽減）

2021年2月、2型糖尿病治療薬 選択的「DPP-4阻害剤」初のOD錠を製造販売承認取得し、6月に発売しました。OD錠（口腔内崩壊錠※）の剤型追加により、2型糖尿病治療における「新たな選択肢」を提供することで、高齢の患者さんや嚥下機能が低下した患者さんにおける利便性や服薬コンプライアンスやアドヒアランスの更なる向上が期待されます。

また、識別性確保のため、通常タイプの錠剤同様、OD錠両面に製品名をカタカナ印字しています。

※ 口腔内崩壊錠は、舌の上のせる唾液あるいは少量の水分により数十秒で崩壊するため、一般の方のみならず、錠剤をうまく飲み込めない高齢者や水分摂取制限を受けている方にとっても有用です。

出典：独立行政法人医薬品医療機器総合機構

<https://www.pmda.go.jp/safety/consultation-for-patients/on-drugs/qa/0002.html> □

包装への工夫（服用方法をわかりやすく）

くすりの中には剤型によって飲み方が難しいものもあります。当社では、患者さんにくすりを正しく飲んでいただくために、くすりの包装にQRコードを印字して、基本的な飲み方や注意点などをわかりやすく説明した動画を手軽に閲覧できるよう工夫しています。スマートフォンなどで包装に印字されているQRコード※を読み取れば、動画が再生されます。薬局での服薬指導の際や患者さんがくすりを服用される際などにお役立ていただくため、業界で初めての取り組みを行いました。

※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



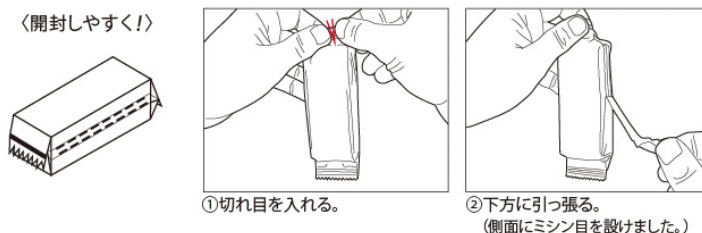
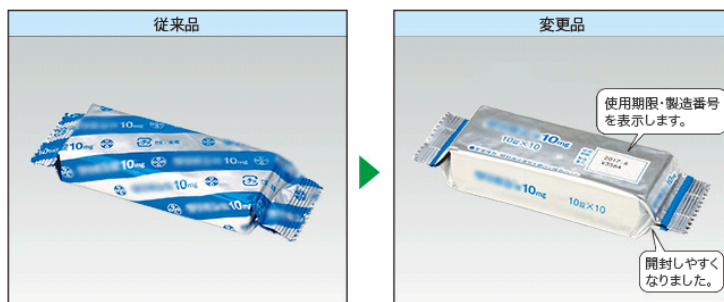
QRコードから、慢性腎不全用剤速崩錠の飲み方ムービーが再生されます。

速崩錠は、独自の製剤技術により服薬ボリュームを大きくすることなく、また、少量の水で速やかに崩壊し口腔内への拡散を抑えることで、これまでのカプセルや細粒の服用が困難であった患者さんの服薬性向上につながる事が期待されます。

アルミ袋への工夫（開封しやすく、くすりを取り出しやすく）

当社では、くすりの使いやすさの改善にも積極的に取り組んでいます。くすりの包装シート（PTPシート）をつつむアルミ袋は、医療機関で開封する際に「開封しづらく、くすりを取り出しにくい」との声を頂きました。そこで、資材メーカーと共同で「開封しやすく、くすりを取り出しやすい」アルミ袋を開発しました。この技術は、「2016日本パッケージングコンテスト（日本包装技術協会主催）」で医薬品・医療用具包装部門賞を受賞しました。

「開封しやすく、くすりを取り出しやすい」アルミ袋



医療過誤防止への取り組み

錠剤両面への製品名表示

医療過誤防止への取り組みの一例として、2型糖尿病治療剤「選択的DPP-4阻害剤/SGLT2阻害剤 配合剤」などの錠剤両面に、製品名をカタカナ印字しています。識別コードに代わるこの取り組みにより、医療現場における錠剤の取り違い防止、調剤業務の効率化が見込まれるとともに、患者さんによる服用ミスの防止が期待されます。



錠剤に製品名を表示

包装シート（PTPシート）の表示

当社の一部の製品では、くすりの取り違い防止などを目的に、包装シート（PTPシート）の1ポケットごとに、製品名や含量を表示しています。患者さんへ処方される際に1ポケットごとに切り離しても、製品名や含量を確認することができます。さらに視認性の向上を目的に、文字を大きくしたり、配色を工夫したりするなどして、識別しやすいデザインを施しています。



ポケットごとに製品名や含量を表示した例



社会 > 患者さん・医療関係者の皆さまとともに

情報提供

製薬企業には医薬品の使用に際して必要な品質や有効性、安全性に関するすべての情報を、医療関係者に対して確実かつ継続的に提供、収集、伝達することが求められています。さらに、急速なデジタル技術の進化と普及により、製薬会社の情報提供活動も拡がりを見せています。

当社グループは、多様化する医療ニーズにお応えして医療への貢献を果たすとともに、患者さん個々の病態に応じた最適な治療提案、医薬品の適正使用と普及に向けた情報提供活動に取り組んでいます。

MRによる情報提供と情報収集

当社グループは、MR（医薬情報担当者）による全国の医療関係者への情報提供を通じ、患者さんに最適な薬剤を届けるべく活動しています。

デジタル技術の進歩とともに、医療を取り巻く環境も大きく変化していますが、こうした動きに対応して当社はデジタルマーケティングプロジェクト「ZEUS（Zoom on Effective Ultimate System）」を推進しています。医療機関への訪問面談をベースとしていた従来のMR活動に加え、医師ニーズに合わせてオンライン面談やWebコンテンツといったデジタルチャネルも駆使したハイブリッド型のMR活動を展開しています。

MRの重要な役割

- 医薬品の適正使用に関わる安全性情報および科学的根拠のある学術情報の伝達
- 研究開発の段階では得られなかった有効性や安全性などの情報収集とその結果に基づいた評価などを報告

また、当社ではさらに専門性の高い情報が必要な医薬品については、領域専門担当者を設置して対応しています。

セミナーの開催を通じた情報提供

当社は、疾患啓発セミナーやイベントを通じて、患者さんや社会に対して、疾患に対する理解を深め、快適な生活を送るために役立つ情報を提供しています。

「日経健康セミナー21」

2023年1月に、当社協賛による日経健康セミナー21「これからのALS治療とケア」（主催：日本経済新聞社）をオンラインで開催しました。

当日は専門医による講演と、パネルディスカッションの2部構成で行われました。講演は、「ALSの近未来展望」というテーマで専門医にお話しいただきました。パネルディスカッションでは、「ALS患者さんがより安心して毎日を送るために～ALSのケアで気をつけたいポイント」というテーマに沿って、オンライン参加者から事前に受け付けた質問などについて、わかりやすいアドバイスやご回答をいただきました。患者さんからの質問や、実際にALS治療にあたっている医師からの質問も寄せられ、そのなかから、ALS患者さんの自立生活についてや人工呼吸器の使用に関する質問などについて、たとえば、さまざまな介護サービスを使うことができれば一人暮らしも可能であるなどの考え方や参考になる情報をいただきました。

本セミナーの内容は、日本経済新聞夕刊に、後日掲載されました。



「日経健康セミナー21」

「オンライン市民公開講座」

2023年6月に、当社と日本イーライリリー株式会社は、読売新聞社の共催でオンライン市民公開講座「主治医とともに歩む糖尿病治療～知っておきたい“MY目標値”～」を開催しました。

市民公開講座は、講演とトークセッションの2部構成で行われ、糖尿病の専門医と行動経済学の専門家に登壇いただきました。長期間の治療が必要な糖尿病では、主治医と目標を共有し、二人三脚で治療に取り組むことが大切であることを踏まえて、血糖管理の目標値について知っておきたいこと、主治医と円滑にコミュニケーションを取るためのコツなどを、わかりやすく解説いただきました。本セミナーの内容は、後日、読売新聞に掲載 □ されました。



「オンライン市民公開講座」

セルフメディケーションのための情報提供

セルフメディケーションとは、「自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること」（WHO定義）です。当社では皮膚領域のセルフメディケーション推進を目的に、医師や薬剤師など専門家監修の「ヒフノコトサイト」を開設し、啓発活動を行っています。

当社では皮膚領域において、皮膚の悩みを抱える多くの方が自分の症状を正しく知り、少しでも早く治せるよう、テレビCMやWebサイトを通じてさまざまな啓発活動を行っています。なかでも「ヒフノコトサイト」では、医師や薬剤師などの専門家の監修をもとに情報を提供しています。

2022年度は、昨年に続き「話題の記事」コーナーで、アルコール消毒かぶれやマスクかぶれなど、コロナ禍特有の皮膚トラブルを取り上げ、ユーザーが関心のあるテーマを積極的に発信しました。また新たに監修医を増員し、従来の湿疹・皮膚炎に加え、水虫やとびひなどの感染性皮膚疾患まで取り上げることで、幅広い皮膚疾患の情報を発信しました。2022年度は、年間1,900万人を超える方々に閲覧いただくことができました。

鼻炎領域では、アレルギー専用鼻炎薬「タリオンAR □」の新CMを制作し放映しました。CMのなかで「今年から春がもっと好きになる。」といったポジティブなメッセージを発信することで、花粉症患者さんに対しセルフメディケーションを推進しました。また、花粉症患者さんの啓発を目的として、昨年に引き続き花粉飛散予測情報をエリア別にまとめた花粉カレンダーを制作し、当製品のブランドサイトにて公開しました。

また、消化器領域では、当社HP内のヘルスケア製品サイトを通じて、ストレスなどによって腹痛を伴う下痢・便秘を繰り返す疾患である過敏性腸症候群（IBS）の症状をわかりやすく漫画形式で紹介しています。また生活習慣改善のポイントなどセルフメディケーションによる改善に向けた啓発をしています。

ここ数年Femcare(フェムケア)という「Feminine(女性の)」と「ケア(Care)」を掛け合わせた、女性の体や健康のケアをする製品・サービスが注目を集めています。当社でも腔カンジダ再発治療薬オキナゾールL100(1日1回1錠を6日間使用)を販売しており、ブランドサイトにて動画形式で疾患の啓発を行い、「腔カンジダの再発はOTC医薬品を使って自分で治せる」ことを発信しています。また、2023年3月には、1錠(1回)のみの使用で効果を発揮するオキナゾールL600の製造販売承認を取得しました。オキナゾールL600をラインアップに加えることで使用回数の選択肢が広がることから、腔カンジダの再発におけるセルフメディケーションの更なる推進を行う予定です。



※参考 「ヒフノコトサイト」

ユーザー数：1,900万人（2022年度）

URL <https://hc.mt-pharma.co.jp/hifunokoto/> □

海外における活動について

当社グループは、海外に約430人のMR（医薬情報担当者）を有しており、医薬品を適正にご使用いただくため、米国、欧州では英国・ドイツ・オーストリア・スイス、アジア地域では中国・韓国・台湾・シンガポール・インドネシア・タイ・マレーシアにおいて海外現地法人を通じた適正使用の情報提供に努めています。医薬情報提供活動に携わるMRは、医療機関等への訪問、関連学会への参加、専門医の方々との意見交換、最新の学術情報の提供を通じ、医療関係者の方々の診療に貢献できるよう、日々活動しています。

米国での活動

2017年5月、筋萎縮性側索硬化症（ALS）の治療薬エダラボンが承認され、8月より米国現地法人ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ（MTPA）より販売してきました。また新たに、2022年5月にエダラボンの経口懸濁剤が米国で承認され、同年6月より販売を開始しました。MTPAの提供するプログラム「JourneyMate Support Program」を通じてALSと診断された患者さんやご家族への疾患や治療に関する情報の提供、患者さんそれぞれに合わせた治療管理、保険償還サポート、エダラボン処方後の米国専門スタッフ（クリニカルエドゥケーター）による情報提供を行い、ALS患者さんをサポートしています。

加えて、ALSと向き合う患者さんやご家族を支援するために、疾患啓発イベントへの参加や、患者さん向けのウェビナーの開催、患者団体のイベントの後援などにも積極的に取り組んでいます。

主な取り組み

MTPAでは、ALSとともに生きる患者さんやご家族をサポートするため、年間を通じて、患者さんを支援するイベントに参加しています。ナショナルスポンサーとして、米国ALS協会のWalk to Defeat ALSを後援し、MTPA従業員も全米各地のイベントに参加したほか、ALS疾患の啓発・認知度向上ならびにALS患者さんやそのご家族、介護者の方々へのALS疾患教育等を目的としたさまざまな疾患啓発イベント、ALSに関する有用な情報提供を目的とした患者さん向けのウェビナーの開催や後援などにも積極的に取り組んできました。

また、ALS PathwaysやJourneyMate Support Programを通じてALSに関する情報の提供を行っており、ALSと診断された患者さんやご家族が、必要な情報にアクセスできるよう活動してきました。



ALS疾患啓発イベントに参加

アジアでの活動

アジアでは、中国・台湾・韓国・アセアンで、糖尿病や神経精神系領域での疾患の治療薬を早期に患者さんにお届けするための活動に取り組んでいます。

中国では、2022年7月に、パートナーである鈴謙医薬有限公司（スズケン深圳社）を通じて、2型糖尿病治療薬の選択的DPP-4阻害剤テネリグリプチンの提供を開始しました。

台湾では、視神経脊髄炎スペクトラム障害（NMOSD）治療薬イネビリズマブの承認を取得しています。

アセアンにおいては、統合失調症治療薬カリブラジンについて、双極性障害の効能での承認をマレーシアとインドネシアでそれぞれ2022年8月、2023年2月に取得しました。また、遅発性ジスキネジア治療薬バルベナジンについて、2022年6月にシンガポール、同10月にはインドネシアおよびタイにてそれぞれ承認を取得し、シンガポールにおいては2023年1月に販売を開始しました。

これらの活動により、糖尿病や神経精神系領域をはじめとするさまざまな疾患と闘うアジアの患者さんにも、希望ある治療の選択肢を提供できるよう、今後も努めていきます。

Webサイトを通じた情報発信

当社は、以下に関する健康支援サイトを国内、グローバルで開設しています。

当サイトでは、これらの病気の症状や診断、治療などについて、多くの方々に疾患に対する正しい理解の浸透や治療の大切さ、患者さん、ご家族の日常生活をサポートするお役立ち情報をイラストなども交え、わかりやすく紹介しています。また、医師、薬剤師などの医療関係者から、患者さんやご家族に紹介していただけるように、健康支援サイトの情報をまとめたリーフレットも作成しています。

2022年度の主なサイト更新の状況です。

- **炎症性腸疾患（クローン病・潰瘍性大腸炎）**

「知っトクカフェ クローン病」、「知っトクカフェ 潰瘍性大腸炎」では、共有コンテンツとして、疾患と就労をテーマとしたシリーズ「IBDとともに働き続けるコツ」に、コミュニケーション編、就職活動編、多様な働き方・生き方編、3件の座談会記事を掲載しました。

引き続き、2023年度も就労をテーマとしたシリーズを連載予定です。

- **関節リウマチ**

「リウマチ21.info」ではTopページのデザインを変更しました。

また「関節リウマチの医療福祉制度」のページに掲載している「医療・福祉制度ガイドブック」を最新の情報に更新しました。

- **強直性脊椎炎**

「強直性脊椎炎ナビ」では「医療費助成制度」のページに掲載している患者さんの医療費自己負担の表を最新の情報に更新しました。

- **筋萎縮性側索硬化症**

「ALSステーション」では、患者さんのより充実した生活のために「筋萎縮性側索硬化症（ALS）の方が旅行を楽しむためのポイントあれこれ」を新たに掲載しました。またサッカーJリーグレノファ山口FC主催のALS疾患啓発イベントに協賛し、その様子も掲載しています。

- **予防接種**

「ワクチン.net」ではワクチンに関する最新ニュースを紹介する「ワクチンInformation」（紙媒体）をWebでも閲覧できるように掲載しました。

- **遅発性ジスキネジア**

「いっしょにみつける、ささえる サーチライト」を新しく開設し、遅発性ジスキネジアの症状や遅発性ジスキネジアと間違えやすい症状を動画で紹介、あわせて患者さんやご家族へ向けての情報を掲載し、公開しました。

- **慢性腎臓病**

「そらまめ物語」ではパソコンだけでなく、スマートフォンからでも見やすく閲覧できるようにしました。

- **睡眠障害**

「スイミンネット」では、“眠り”の基本メカニズムと“眠り”の不思議について解説するシリーズ「“眠り”のしくみ」の掲載を開始しました。

健康支援サイトへの2022年度の訪問者総数は、2,425万人でした。

- 関節リウマチ
<https://www.riumachi21.info/> □
- 強直性脊椎炎
<https://www.ifx-navi.net/as.html> □
- 脳や神経の病気
<https://michi-annai.jp/> □
- 肝機能障害
<https://kankinou.net/> □
- 視神経脊髄炎
<https://nmosd-navi.net/> □
- 湿疹・皮膚炎
<https://hc.mt-pharma.co.jp/hifunokoto/> □
- クロウン病
<https://www.remicare.jp/cd/> □
- ベーチェット病
<https://bd-navi.jp/> □
- 多発性硬化症
<https://imu-navi.net/> □
- 慢性腎臓病
<https://soramame-story.net/> □
- 遅発性ジスキネジア
<https://td-searchlight.jp/> □
- 潰瘍性大腸炎
<https://www.remicare.jp/uc/> □
- 筋萎縮性側索硬化症（ALS）※日本、米国それぞれで開設
日本
<https://als-station.jp/> □
米国
<https://www.alspathways.com/> □
- 脊髄小脳変性症・多系統萎縮症（SCD・MSA）
<https://scd-msa.net/> □
- 睡眠障害
<https://www.suimin.net/> □
- ワクチン
<https://www.wakuchin.net/> □

患者さん・ご家族の皆さま向け情報



健康支援サイト紹介リーフレット（2022年3月作成）

「くすり相談センター」での情報提供

当社は、医療関係者（医師、薬剤師、特約店他）、患者さんからの問い合わせにお応えする窓口として「くすり相談センター」を設置しています。

当社の医療用医薬品をご使用いただいている患者さん専用として、2020年11月に電話窓口、2021年10月に問い合わせフォームを開設しました。医療関係者の窓口と区別し、患者さん・ご家族の皆さまに開かれた企業窓口であることを明確にし、ご相談いただきやすいよう取り組んでいます。

「くすり相談センター」のコミュニケーターは、問い合わせの真のニーズを把握し、よりご満足いただける応対を行うべく、スキル向上のため日々研鑽しています。「くすり相談センター」では年間3.6万件（2022年度実績）の多岐にわたる問い合わせに対して、医薬品の基本情報や社内のQ&Aなどを活用しながら、自社製品の適正使用に関する情報を提供しています。「くすり相談センター」に寄せられた副作用をはじめとする安全性や品質に関する顧客からの貴重な情報を、社内でも共有し、製品の信頼性向上や改良、これからの新薬創製に反映させるよう取り組んでいます。

近年、医療関係者、患者さんの情報入手経路の多様化やデジタル技術の進展により、製薬業界においても電話での問い合わせ比率は低下傾向にあり、有人チャネル以外での情報提供の比率が高まっています。当社でもWebサイトを通じて提供する製品Q&Aの質的充実・量的拡大を図るとともに、顧客ニーズに合わせてデジタルチャネルを追加し（AIチャットボット、LINE公式アカウント）、24時間365日いつでも必要な情報入手いただけるよう努めています。

今後も、時代の変化へ柔軟に対応するとともに、「誠実・正確・迅速」に医薬品の適正使用情報を提供することで、患者さんの健康増進に寄与していきます。

LINE公式アカウント「田辺三菱製薬メディカルinfo」

2023年3月、医療関係者の利便性向上を目的として、LINE公式アカウント「田辺三菱製薬メディカルinfo」を開設しました。

スマートフォンから簡単かつスピーディーに知りたい当社製品情報にアクセスいただけ、添付文書の改訂など最新のお知らせをメッセージ配信し、タイムリーにお届けします。



スマホ画面画像

製品情報

電子添文、インタビューフォーム、くすりのしおり、薬価、コードなどの製品情報を製品名から検索。

製品 Q&A

よくご質問頂く事項を、Q&A としてとりまとめています。



使用期限の検索

製品のロット番号より、使用期限を検索いただけます。

チャットボットで問い合わせ

24 時間 365 日、チャットで製品情報をお問い合わせいただけます。
(製品基本情報、Q&A、使用期限、安定性など)

お問い合わせ窓口

製品に関するお問い合わせは、メールと電話でもお受けしております。お気軽にお問い合わせください。



見たい情報
欲しい情報に
簡単アクセス

患者用資材

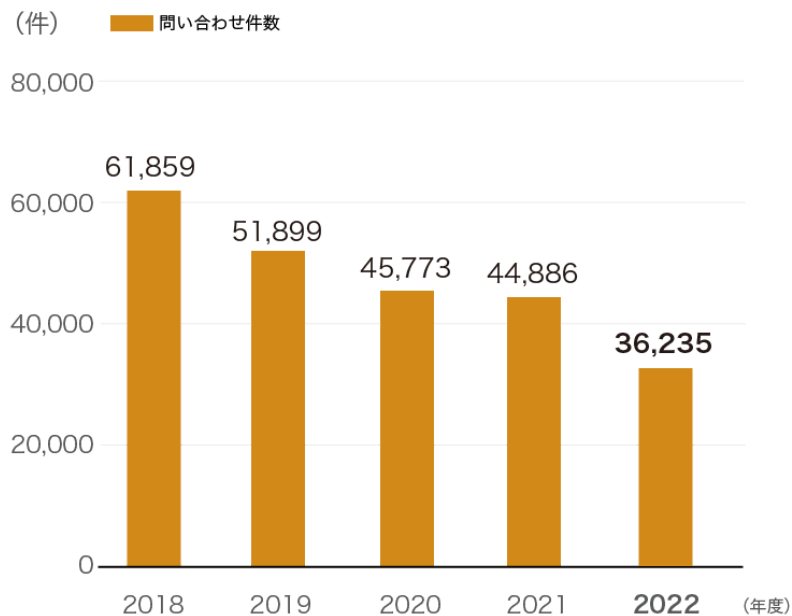
患者さん用資材を疾患別に閲覧いただけます。

製品の供給関連情報

製品の供給に関するお知らせをご確認いただけます。

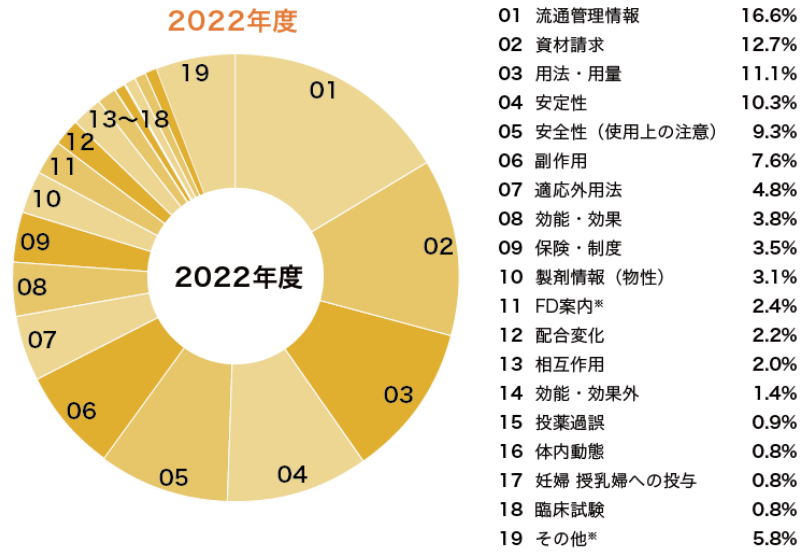
※ 田辺三菱製薬メディカルinfoは、国内の医療関係者を対象に、医療用医薬品を適正にご使用いただくことを目的としています。

くすり相談センターへの問い合わせ件数推移



注) サンファーマ製品販売移管の影響により件数減少

くすり相談センターへの問い合わせ内容



※ FD案内：窓口間違いによるフリーダイヤル案内
 その他：MR呼び出し、講演会、研究会などに関する事項、ドーピング等



社会 > 患者さん・医療関係者の皆さまとともに

医薬品安全性／信頼性保証

医薬品における信頼性保証体制

2020年4月、製品に関する“品質と安全管理”のグローバルヘッド機能としてQV（Quality & Vigilance）本部を設立しました。QV本部の役割は、下記のとおりです。

QV本部の主な役割

- 高い品質の製品を安定供給するための体制・仕組み・システムの構築
- 研究～開発～市販後における各業務の信頼性担保のための監査
- 製品および開発品の安全性情報の収集と分析およびその報告・周知
- 市販後製品の安全性情報調査方針策定とその推進

品質保証部門では、医療関係者や患者さんに安心して医薬品をご使用いただくために、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」はもとより、GLP、GCP、GMP、GQP、GDP、GVP、GPSPなどの各種法令等を遵守し、信頼性保証体制の維持・向上に努めています。

2017年5月、米国において筋萎縮性側索硬化症（ALS）治療薬のエダラボンの承認を取得したことを皮切りに、その後もスイス、カナダなどでも承認を取得し、これまで製品の自販体制※のなかった地域への製品展開を加速しています。これまで以上に各国の品質部門、安全性部門と連携しながら各国規制に遵守して製品を提供しています。また、医療環境の違いなども常に念頭に置き、安心して使用いただける製品を世界の人々に提供しています。

当社グループは、法令の遵守と信頼性保証体制の維持・向上により医薬品等の品質、有効性および安全性を確保していきます。

※ 海外ライセンス供与企業による販売に加え、直接販売を行える体制のこと。自販体制が構築されると、製薬会社として自立した活動が可能になります。

医薬品の信頼性保証体制



※ GLP（略語：Good Laboratory Practice）

医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準。

※ GCP（略語：Good Clinical Practice）

医薬品の臨床試験の実施の基準。

※ GMP（略語：Good Manufacturing Practice）

医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準。

※ GQP（略語：Good Quality Practice）

医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準。

※ GVP（略語：Good Vigilance Practice）

医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準。

※ GPSP（略語：Good Post-marketing Study Practice）

医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準。

新製品の安全管理

新薬の販売開始後には、臨床試験では見出せなかった副作用が発現することがあります。当社は、これらの情報を早期に収集・分析のうえ、医療現場にフィードバックし、新たな安全対策を講じる予測予防型の安全管理活動を推進しています。これらの活動が新製品の副作用の拡大を未然に防止し、医療現場での適正使用につながると考えています。

さらに、海外で使用される場合、日本とは異なる医療環境等で使用されることになるため、その安全管理には慎重を期す必要があります。

たとえば、当社が創製したエダラボンは、2001年に脳梗塞急性期の治療薬として日本で承認され、20年以上にわたり日本で使用されてきました。2015年以降は、ALS治療薬として日本および米国を含む海外においても使用されています。

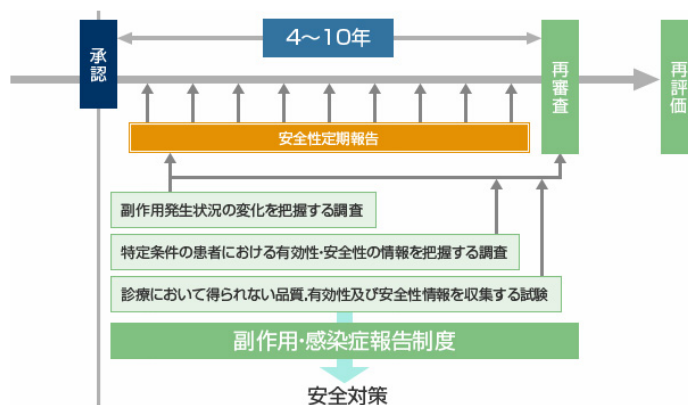
このように当社には、これまでに蓄積してきた豊富な安全性情報に基づき、適正使用を推進してきた貴重な経験があります。この経験を最大限に活かし、また海外における規制や医療環境にも配慮して、適切、安全に使用されるよう安全性情報の収集と提供に努め、ALS患者さんのQOL向上に貢献していきます。

製造販売後調査の実施について

医薬品は臨床試験をはじめとしたさまざまな試験成績を基に、規制当局から承認を得て、販売が開始されます。臨床試験は、新薬の有効性と安全性を科学的に検証するために必要十分な患者数をもって実施されます。しかし、臨床試験の参加条件（年齢、既往歴、併用薬等）は、必ずしも市販後の使用条件と同一ではありません。

そこで、当社では、新薬の販売開始後から医療現場における使用実態下での安全性情報の収集を開始するとともに、各種の製造販売後調査を実施しています。これら調査を通して、実際に医療現場で処方された新薬に関するデータを集めることにより医薬品の安全性と有効性の検討を積み重ね、そこから得られる情報を迅速かつ的確に規制当局および医療関係者にフィードバックすることで、医薬品を適正に使用していただけるように努めています。

日本の製造販売後安全管理・調査



医薬品の品質確保

世界に通用する品質システムを構築し、高品質で信頼される製品の安定供給を通じて、健康で豊かな暮らしを願う世界の人々に貢献することをポリシー*とし、GMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令）およびGQP（医薬品の品質管理に関する省令）などを遵守しています。従業員一人ひとりが患者さんの安全を第一に考え、結果だけでなくプロセスを重視した品質確保を推進し、国内外製造所の管理・監督・指導を通じて、市場に出荷する製品の品質向上に取り組んでいます。また、「医薬品の製造販売承認書に則した製造等の徹底について（平成28年6月1日付厚生労働省課長通知）」に基づき、医薬品の品質確保に努めています。

何より患者さんの安全を確保し不利益を防止するために、製品の安全性や有効性、品質、表示などに問題が見つかった場合には、速やかに監督官庁へ報告するとともに、医療機関などに情報提供し、その製品を回収する体制を整えています。

2022年度は国内で1件の自主回収を行いました。関連する健康被害の報告はありませんでした。

医薬品が患者さんに安心して使用いただける品質であることに加えて、患者さんが必要なときに医薬品を供給することも当社の重要な使命の一つですので、2021年度から製品回収の件数を当社グループのマテリアリティのモニタリング指標として設定し、医薬品の安定供給に努めています。

＞ 品質ポリシー

品質確保のための取り組み

- 製造所との連携やチェック体制を強化し、承認書と製造実態を定期的を確認
- 製造所における自己点検や自らの調査に基づき、不備があれば是正・改善を図ることで、再発防止対策を徹底

医薬品・安全性教育

当社は、経営層と全従業員を対象に、医薬品の安全性に関する知識の蓄積・継承と意識向上に取り組んでいます。

2022年度においても、経営層と全従業員を対象に医薬品の安全管理や薬害事件に関する教育研修を実施しました。この研修により、製薬企業で働く者として、私たち一人ひとりがリスクに対する感性を高め、常に患者さんの健康と安全を最優先に考え、高い倫理観を持って行動することを再認識しました。



社会 > 患者さん・医療関係者の皆さまとともに

医療アクセス向上に関わる課題解決

世界にはいまだに治療方法が見つからない難病や、根治が難しい疾患が数多く残されています。特に開発途上国に蔓延するマラリア、結核、NTDsといった感染症については、市場性が見込めないことに起因し、治療薬の研究開発が進まないという現実があります。さらに、開発途上国においては、医療システムの不備や、貧困・災害なども、必要な医薬品や医療サービスが届かない原因となっています。

当社グループは、これら医療アクセスの課題について、「病と向き合うすべての人に、希望ある選択肢を。」というMISSIONのもと、当社の強みである創薬力を生かすとともに、NPO/NGO、業界団体など各種パートナーとも協力し、取り組んでいきます。

難病への取り組み

当社は、これまでに炎症性腸疾患や多発性硬化症といった難病に対して治療選択肢を生み出してきました。

これまで治療手段のなかった疾患に新たな選択肢を提供することは当社のMISSIONそのものです。特に中枢神経・免疫炎症領域のアンメット・メディカル・ニーズが残る疾患に対して、プレジジョンメディシンの実現をめざします。また、治療薬を起点に、予防から予後にかけてソリューションを提供し、患者さんにご家族のQOL向上に貢献していきます。

マテリアリティ・モニタリング指標において、新たに「難病・希少疾病に対する開発パイプライン数」を設定し、2021年度実績より開示しています。

難病・希少疾病に対する開発パイプライン(2023年4月25日時点、決算情報資料より一部抜粋)

厚生労働省の定める指定難病、希少疾病治療用医薬品(日本)、オーファンドラッグ指定、ファストトラック指定、ブレイクスルーセラピー指定(以上米国)のいずれかを受けている適応症は以下のとおり。

1 中枢神経

治験コード	予定適応症	地域 / 開発段階
MT-0551	重症筋無力症	日本 / フェーズ3
ND0612	パーキンソン病	グローバル / フェーズ3
MT-1186	筋萎縮性側索硬化症: ALS/ 経口懸濁剤	スイス / 申請*
MT-3921	脊髄損傷	グローバル / フェーズ2
	HTLV-1関連脊髄症	日本 / フェーズ1

*スイスで2023年5月承認。

2 免疫炎症

治験コード	予定適応症	地域 / 開発段階
MT-7117	赤芽球性プロトボルフィリン症、 X連鎖性プロトボルフィリン症	グローバル / フェーズ3
	全身性強皮症	グローバル / フェーズ2
MT-0551	IgG4関連疾患	日本 / フェーズ3
	全身性強皮症	日本 / フェーズ3

- > マテリアリティ
- > 研究開発
- > 開発パイプライン

治療薬の開発・提供

主な症状として進行性の筋萎縮と筋力低下が起こる筋萎縮性側索硬化症(ALS)の治療薬としてエダラボンを開発し、日本の臨床試験結果を基に、日本、次いで韓国、米国、カナダ、スイスならびにその他のアジアの国々で承認を取得しました。加えて、患者さんの負担軽減をめざしたエダラボン経口懸濁剤については、米国では2022年5月に承認取得、同年6月より販売を開始し、日本では2022年12月に承認取得、2023年4月より販売を開始しています。多くの患者さんにご使用いただくため、展開の拡大に取り組み、カナダ、スイスにおいても承認を取得しました。さらに、患者さんにご家族の生活の質向上に資するア ROUNDピルソリューションの提供をめざした取り組みも行っています。

エダラボン経口剤の承認とALS患者さんへの治療支援

これまで、ALS適応のエダラボンの投与経路は点滴静注に限られていましたが、注射による痛みや投与のための通院・入院といった患者さんの負担を軽減することで、治療のみならずQuality of Life（生活の質）の向上にも寄与することをめざし、新たな治療選択肢として経口投与できる内用懸濁液を開発しました。エダラボンの内用懸濁液は、2022年5月に米国にて承認を取得し、その後はカナダ（11月）、日本（12月）、スイス（2023年5月）においても承認を取得しました。2023年3月には、当社の経口剤開発・承認取得までの道のりや、ALS治療における栄養管理を支援する情報提供等の取り組みについて、ビジネスニュースメディア「Business Insider Japan」にてご紹介いただいています。

(<https://www.businessinsider.jp/post-265047>). □

新たな取り組み

日光を浴びることによって痛みを伴った皮膚症状がみられる赤芽球性プロトポルフィリン症およびX連鎖性プロトポルフィリン症に対する新しい治療選択肢として、デルシメラゴンを開発中です。また、この薬剤は希少疾患である皮膚や内臓の硬化を特徴とする全身性強皮症に対する治療薬としても、臨床試験を2021年に開始しました。

今後もMISSIONの実現をめざして研究開発に取り組み、難病と闘う世界の多くの患者さんにご家族に希望ある選択肢を届けることによって、健康で持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グローバルヘルス

開発途上国に蔓延する感染症の制圧は、人々の生活環境の改善、そして貧困の脱却につながり、開発途上国のみならず地球全体に好循環を生み出します。当社は創薬型企業として、強みである創薬力を生かすことが最も貢献できる手段であると考え、GHIT Fundを通し、感染症治療薬の研究に取り組んでいます。また、薬剤耐性菌に対する新規抗菌薬の創製に向けた非営利団体との共同研究、開発途上国における知的財産上の配慮やNPO/NGOへの寄付等を通じた各種支援も行っています。

グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）への参画

グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）は、開発途上国の人々を苦しめるマラリア、結核、顧みられない熱帯病（NTDs）などの感染症に対する新薬創出を促進するために設立された日本初の官民パートナーシップです。

当社はグローバルヘルスに貢献するというGHIT Fundの趣旨に賛同し、GHIT Fundへの資金拠出を行っています。その一方で、GHIT基金から資金提供を受けて、パートナーとともに途上国に蔓延する感染症治療薬の研究に取り組んでいます。

特に、以下に紹介するマラリアとNTDsの根絶は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標に紐づく169のターゲットのひとつに掲げられています。医療アクセスの向上は当社のマテリアリティでもあり、より積極的に推進していきます。

Medicines for Malaria Venture（MMV）との共同研究

抗マラリア薬の研究機関であるMedicines for Malaria Venture（MMV）に対し、当社の医薬品化合物ライブラリー（5万化合物）を提供し、医薬品になる可能性のある3種類の有望なヒット化合物を同定することができました。さらに共同研究を進め、このうちの1つより、新規抗マラリア薬候補となる2種類のリード化合物を取得しました。2019年4月より次のステージに移り、開発候補化合物創製をめざして、引き続きMMVと連携して研究を進めていきます。

Drugs for Neglected Diseases initiative（DNDi）との共同研究

非営利の医薬品開発に取り組む国際的な組織である「顧みられない病気の新薬開発イニシアティブ」（Drugs for Neglected Diseases initiative（以下「DNDi」））とともに、シャーガス病およびリーシュマニア症を標的としたリード化合物の創薬研究を、2021年4月より開始しました。当社とDNDiは、これらの疾患に対する化合物探索スクリーニングを2019年9月より実施し、9種のヒット化合物群の取得に成功しました。得られたヒット化合物群は創薬の次のステップとなるリード化合物探索へ進む基準を満たしたため、リードステージの基準を満たす化合物の取得を2年間のプロジェクトの最終目的として設定しています。

医療へのアクセスが困難な国における特許

当社グループでは、新たな医療機会を提供するための基盤として、知的財産ポリシーを定め、グローバルに競争力ある知的財産を適切に保護し、有効に活用しています。一方、深刻な経済的課題により医療アクセスが困難な国では、特許の権利行使に配慮する必要がありますと考えます。当社グループは世界中の貧困地域での医療アクセスに資するため、原則として、国連の定める後発開発途上国（LDC）においては、特許権を行使していません。

詳細は「[知的財産権の保護](#)」をご参照ください。

その他の支援

支援項目	取り組み内容	対象国
開発途上国の子どもたちへのワクチンならびに給食支援	認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」（JCV）が実施する開発途上国の子どもたちへのワクチン支援活動「せかワクぶっく」に当社グループの従業員が参加しています。これは、古本などを寄付すると、その売却代金がJCVに寄付され、ワクチンにかわり、開発途上国の子どもたちに届けられる国際貢献活動です。また、当社の社員食堂では、ヘルシーメニューを1食とるごとに 開発途上国に給食1食が贈られる TABLE FOR TWO (TFT) にも参加しています。これは、認定NPO法人TABLE FOR TWO Internationalが行う支援プログラムで、寄付により提供される学校給食は、子どもたちの飢餓を解決するだけでなく、子どもたちの基礎体力向上と病気予防につながる効果も期待されています。これらは、従業員の意識向上に繋がる取り組みとして積極的に推進しています。	ミャンマー、 ラオス、 ウガンダ、 ルワンダほか
開発途上国の小児緩和ケアへの支援	ミツビシ タナベ ファーマ インドネシア (MTID) は、すべての子ども達に、緩和ケアサービスが平等に提供されることを願い、インドネシアで緩和ケアの先駆者となってきたNGO「Rachel House」への寄付や医薬品の提供などを行っています。この活動を通じて、医療の手が行き届かないジャカルタ郊外の地域で深刻な病気に苦しむ子ども達を支援しています。	インドネシア

これらの取り組みについては、「[医療・福祉への貢献](#)」をご参照ください。

長崎大学熱帯医学研究所ケニアプロジェクト拠点（ナイロビ）への支援

医療機関が整備されていない開発途上国では、感染症の重症化により死亡する乳幼児が多く存在します。当社は、ロタウイルス胃腸炎に関する共同研究を行う長崎大学熱帯医学研究所を通じて、同研究所のナイロビ拠点ラボへ実験機器等を寄贈しました。また、次世代の人材育成の一環として、研究者を志す現地ケニアの若者をリサーチインターンとして雇用し、医療施設でのサンプル・データ収集業務、およびラボでの実験業務に従事いただきました。

ナイロビ拠点は、ケニア中央医学研究所の敷地内にあり、P2・P3レベルの施設、分子生物学的ラボ、病害動物ラボが設置され、疫学研究を実施する地域フィールドを合わせると事務チーム7人、共同研究者を含む研究チーム50人のスタッフが活動しています。当社との共同研究は2021年3月に終了しましたが、ナイロビ拠点では引き続きケニアのみならずサブサハラ・アフリカ地域の医療に関する諸課題に対応すべく、アフリカに特有の熱帯感染症ならびに公衆衛生の研究を進めています。加えて、JICA（国際協力機構）とともにアフリカの若者のための産業人材育成イニシアチブやJICA感染症対策人材育成事業等で若手人材の育成を行っています。



ナイロビ拠点ラボ



当社が寄贈した実験機器や備品を使い実験に励む若手研究者


社会 > 従業員とともに

人材育成

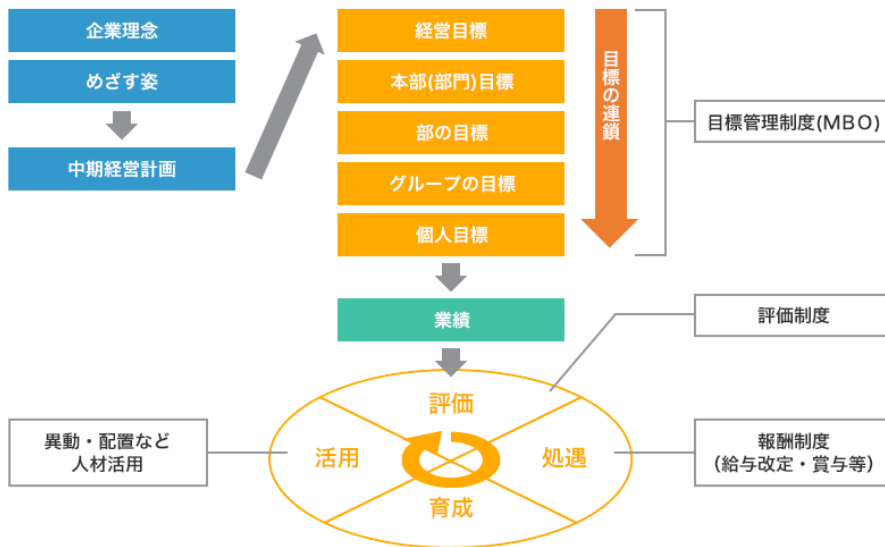
人事の基本的な考え方

当社グループでは、「人」という経営資源に焦点をあて、多様な従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮することにより、当社の競争力を一層向上させ、持続的成長を実現するためのシステムとして「人材総合マネジメントシステム」を運用しています。さらに、「One Company, One Team」体制のもと、三菱ケミカルグループ（MCGグループ）一体となって、人事の取り組みを推進しています。

人材総合マネジメントシステム

基本的な考え方

経営目標達成のためのツールであり、「目標管理」「評価」「処遇」「育成」「活用」を有機的に連環していくことが重要



従業員数（単位:人）

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
グループ	7,228	6,987	6,728	6,697	6,370
単体	4,111	3,764	3,383	3,278	3,107
男性	3,107	2,840	2,593	2,490	2,354
女性	1,004	924	790	788	753

人材育成

企業の活力・競争力を強くしていくためには、その源泉となる人材力の向上を図ることが不可欠です。以下4つの仕組みを有機的に連動させ、従業員が能力を開発・発揮できるよう支援しています。また、日々のOJTに加えて一人ひとりが主体性を持って自ら学び成長していくための機会を提供し、各人の能力を高めるとともに、適材適所へと配置することで、各人が持てる能力を最大限発揮できるように努めています。

人材マネジメント4つの仕組み

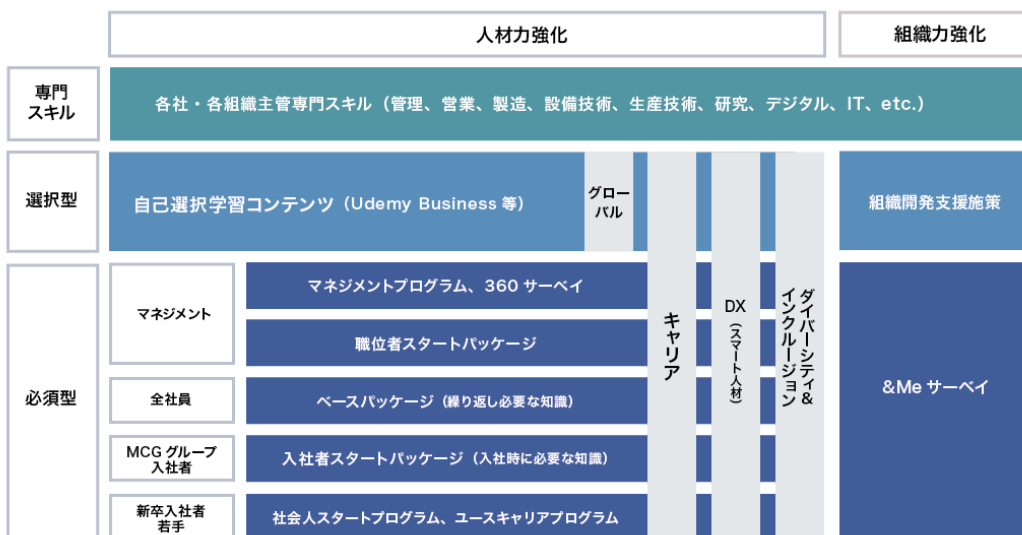
- 多様な人材の採用
- MBO（目標管理）によるOJT,Off-JT
- 異動・ローテーション
- 公正な評価

人材育成体系

2022年度には、「One Company, One Team」体制のもと、MCGグループ共通での育成体系を策定しました。2023年度以降、この育成体系に基づいたOFF-JTの施策を実施していきます。

2022年度社内研修の年間平均時間は1人当たり1.9時間でした。

新しい育成体系



さらに、従業員の自発的なキャリア形成支援、将来の経営を担う次世代リーダーやグローバル人材の育成にも取り組んでいます。

キャリア形成支援施策

一人ひとりがキャリアを考える重要性に気付き、主体的に考える機会として、キャリアを軸とした上司・部下面談、キャリアデザイン研修、キャリアを考える際の各種情報、個別に相談を受ける場などを提供しています。

- 各自のステージやライフスタイルに合わせて柔軟に参加できるスタイルで継続的に研修を実施。
- 一層の視野拡大、自主的な学習習慣の定着を図るべく、通信教育や異業種他社とのビジネススキル研修（オンライン）を実施。
- 一部階層において、研修でのキャリアへの気付きをより深めるため、参加者全員へのキャリアカウンセリングを実施。
- 従業員の主体的なキャリア形成への意識醸成を目的として講演会や情報提供を行う「キャリアフェア」を開催。

グローバル人材の育成

- 海外も含めたより幅広い職務への異動が可能になるキャリアチャレンジ制度にて継続的にグローバル人材の育成を実施。

従業員の意志で海外も含めたより幅広い職務への異動が可能になる「キャリアチャレンジ制度」の運用や、国内外のグローバル関連業務にジョブローテーションを行うことで、異文化への適応能力やコミュニケーションスキルを持ったグローバル人材の育成を継続的に実施しています。

DX人材の育成

デジタル技術およびデジタルビジネスモデルを活用し、日々の業務改善からビジネスの変革、価値創造に至るまでのさまざまな変革を自ら実践し、より効果的・効率的な働き方ができる「スマート人材」の拡充を目的とした、DX（スマート人材）の教育プログラムを立ち上げました。

DXの教育は、三菱ケミカルグループ全体の注カテーマに位置づけ、「One Company, One Team」としての新たなDX人材育成体系のもと、人事部とデジタル所管で協働して、新入社員向け、マネジメント向け、全従業員向けなどのさまざまな層に向けたプログラムを実施していきます。

次世代リーダー育成

- 新しい次世代リーダー育成プログラムの立ち上げ。

MCGグループの「One Company, One Team」の方針のもと、従来の経営者育成プログラム「MT-VIVID」に替わり、MCGグループ共通のプログラムとして、次世代経営幹部を育成する「Top Leader's College」（TLC）、またTLCの候補生となるチームリーダークラスを対象とした「Future Leader's College」（FLC）の2つの人材育成プログラムを立ち上げました。

社会の変化を先読みし、変化・変革を牽引し、明日の会社像を語る事ができる「多様性のある勝てる経営チーム」の実現をめざしています。

MCGグループが考える、経営リーダーの要件定義

基本的資質	<ul style="list-style-type: none">人間力（信頼・志・誠実さ・好奇心）、胆力ビジョン・ミッション・バリューの体現協働能力（コラボレーション、ステークホルダーリレーション）
経営 コンピテンシー	<ul style="list-style-type: none">市場洞察力戦略思考未来志向に基づく変革力組織・人材マネジメント力（心理的安全性、多様性の受容力、ビジョン構築力、レジリエンス）結果へのこだわり
知識・経験	<ul style="list-style-type: none">既存事業の枠にとらわれない、社会課題を踏まえた高い専門性・尖った強み社外を含めた多様な経験幅広い教養
結果・実績	<ul style="list-style-type: none">中長期視点に基づき果敢な意思決定を通じた事業実績変革を牽引した顕著な実績



社会 > 従業員とともに

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な人材の活躍

基本的な考え方

当社グループでは、ダイバーシティ & インクルージョンの考え方を経営戦略の1つと位置付け、その考え方を、「Diversity Promotion Circle」として整理し、取り組みを進めています。

Diversity Promotion Circle



多様性については、顕在化した多様性（性別、性自認・性的指向（LGBTQ+※を含む）、年齢、経歴、国籍、障がいの有無、育児・介護による時間制約など）と潜在している多様性（知識・スキル・経験、価値観・考え方など）の両方について、その違いを楽しみ、違うまま活かしていくことで成果を最大化することをめざしています。

※ LGBTQ+ : 本レポートでは、セクシュアル・マイノリティの人たちを表す総称であるLGBTにQ（Questioning : 自身の性のありかたを決めない・わからない人）や言葉では表現しきれない、性の多様性を表す+（プラス）を追加して表記しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

2022年度は、下記取り組みを実施しました。

ダイバーシティ&インクルージョン研修

当社国内グループ会社の職制（課長級全員）を対象に、アンコンシャス・バイアスに関するeラーニングおよび集合研修を行いました。職制が適正なダイバーシティ・マネジメントを実践することを目的とし、ダイバーシティ&インクルージョン推進のために不可欠なアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）について理解を深めるためのものです。

MCG Group DE&I Event Week in 2023

2023年3月に、ダイバーシティ&インクルージョンについて考える、MCG Group DE&I Event Week in 2023 – Embrace Equity –を開催しました。この1週間のイベントウィークでは、MCGリーダーシップチーム主催のグローバルイベントと、日本・Americas・EMEA・中国・APACの各リージョン主催のイベントが開催されました。世界のMCGの同僚たちと、違いが尊重され、属性に依らずすべてのメンバーが活躍できるMCGについて考える機会となりました。

LGBTQ+の取り組みなど

当社グループではこれまで、LGBTQ+当事者の人権を守り、働きやすい職場環境整備のため、以下の取り組みを行ってきました。

- LGBTQ+に対するハラスメント行為は懲戒処分対象であることを就業規則に明記。
- 介護休業・介護休暇取得の対象に同性パートナーを含める。
- 事実婚・同性パートナーを家族として登録可能とし、あわせて休暇、手当、住宅などの制度で配偶者と同様に取り扱う。

引き続きLGBTQ+当事者への理解と支援を表明するアライ（ALLY）ステッカーも配布しています。採用に関しては採用時エントリーシートから性別記入欄を廃止し、ジェンダーやLGBTQ+に配慮しています。

また、ライフイベント世代の女性がキャリアを考えるキャリアエンカレッジセミナーやキャリアワークショップ、介護に関する準備や支援制度について学ぶ介護セミナーなどを開催しました。



当社キャラクター「たなみん」のアライステッカー

シニア、ベテラン層の活用

当社では、定年後に継続雇用を希望する従業員を再雇用しています。就業の場を提供するためにワークシェアリングなどの多様な働き方を実現する環境を整備するとともに、再雇用制度を充実させ、定年後もスキル・ノウハウを活かせるように努めています。

また、50歳前後の従業員を対象に、定年後も視野に入れた今後のキャリアを考えるキャリアデザイン研修を実施しています。年齢に関わらず、全従業員が高いモチベーションを持って働き続けられる環境を積極的に整備・拡充しています。

社会からの評価



任意団体「work with Pride」による職場におけるLGBTQ+の取り組み評価指標である「PRIDE指標」において2022年度Goldを受賞



2016年に女性活躍推進法に基づく最高ランクの「えるぼし」に認定

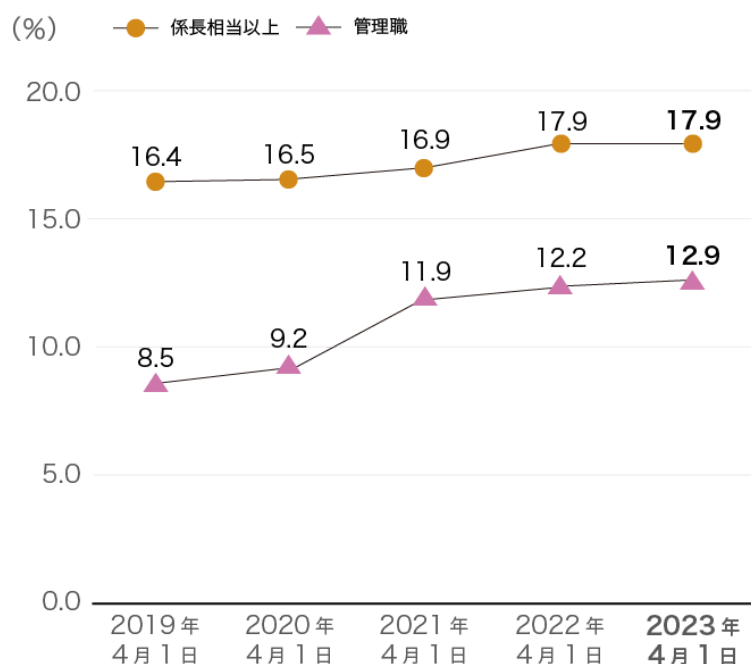
女性が輝く
先進企業
2020



内閣府による、「女性が輝く先進企業表彰」は、女性が活躍できる職場環境の整備を推進するため、役員・管理職への女性の登用に関する方針、取り組みおよび実績ならびにそれらの情報開示において顕著な功績があった企業を表彰するものです。

当社は令和2年度「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣府特命担当大臣（男女共同参画）表彰」を受賞しました。

女性従業員の係長相当以上および管理職への登用率

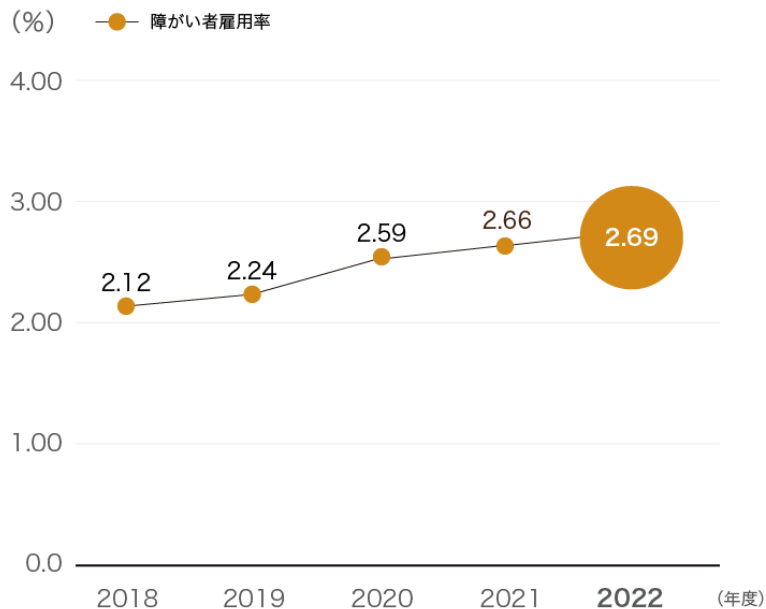


障がい者活躍の支援

障がい者雇用の促進

当社グループは障がい者雇用に積極的に取り組むと同時に、多くの職種において職域開発を行ってきました。また、障がい者雇用に積極的に進めた結果、2023年3月末の当社グループでの雇用率は2.69%となり、前期末の2.66%から向上しました。当社グループでは、今後も障がい者の積極的な採用と活躍できる環境の整備を進めていきます。

障がい者雇用率



働きやすい環境づくり

当社グループは障がい者と健常者が同じ職場で一緒に働くインクルーディングな職場の実現をめざしています。また、障がい者の特性を踏まえ得意分野を活かせる環境を整備するとともに、今後も更なる働きやすさの向上をめざして、取り組みを進めていきます。

特例子会社「田辺パルムサービス株式会社」

当社グループ全体では100人弱の障がい者が働いていますが、当社グループの特例子会社である「田辺パルムサービス株式会社」では、40人余りの知的・精神・発達を中心とした障がい者が働き、さまざまなオフィスサービスを提供しています。（2023年4月現在）

同社では「働きやすい職場環境の整備」と「成長を支える仕組み」により、障がい者が安心して働きながら、会社とともに成長していくことをめざしています。具体的には朝礼・終礼での認識合わせ、スタッフとの定期面談や、日々のケア面談などを通じ、業務内容の確認や生活面も含めた困りごとの相談など、ざっくばらんなコミュニケーションを図っています。また、チームとしての業務改善を発表したり、個人での発案や業務改善を発表し、表彰する仕組みを取り入れ、個々の成長につなげています。同社は、障がい者の雇用や就労支援に積極的に取り組む事業者であるとして、「大阪府障がい者サポートカンパニー優良企業」として登録されています。



紙資料の電子化業務。電子化することでグループ内の業務効率化に寄与します。



MTPCグループ従業員の名刺を作成しています。大きな紙面に印刷して名刺サイズに裁断します。

多様な働き方を支援

当社グループ（国内）では、ライフイベントと仕事との両立支援制度の充実、柔軟な勤務制度の導入などを通じ、多様な人材が多様な働き方で活躍することを支援しています。

柔軟な勤務制度

当社グループは、従来、コアタイムなしフレックスタイム制度、企画業務型・専門業務型裁量労働制度、テレワーク（在宅）勤務制度など、従業員の柔軟な働き方と生産性向上に資する制度の充実に取り組んできました。

2018年度には、仕事と治療の両立を支援するために、がんサバイバーや、不妊治療など、治療を必要とする従業員が利用できる短時間勤務制度や治療休暇を導入しました。これらの制度に加え、2020年4月には新たに「不妊治療休職制度」を導入しました。不妊治療を受けているものの、配偶者と別居状態という物理的な距離が原因で不妊治療が困難な状態にある社員が、この制度を利用することで一時的に休職できるようになりました。加えて2021年1月に制度を拡大し、配偶者と同居していても、通院の負担が大きい高度生殖医療による不妊治療を受けている社員について、本制度の対象となりました。2022年10月には育児介護休業法改正に伴い出生時育児休業（産後パパ休暇）を制度化、男性育児休業取得推進の環境を整備しました。

ライフイベントと仕事の両立支援制度

法定を大きく上回る育児・介護支援制度を整備し、妊娠・出産・育児・介護といったライフイベントと仕事を安心して両立できる環境を整えています。また、男性が積極的に育児参加できる環境整備を引き続き進めています。

これからも、従業員一人ひとりが自らの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことができる職場環境を整備していきます。

男性が育児参加できるための取り組み

男性が育児参画しやすい環境を整えるため、以下に取り組んできました。

- 配偶者が妊娠～出産までの期間に取得できる配偶者出産時特別休暇
- 育児休業の最初の5日間の有給化（男女とも）
- 男性の育児休業取得促進
- 出生時育児休業（産後パパ休暇）

また2022年度は、育児介護休業法改正内容のe-ラーニングを全従業員に対して実施しました。加えて管理職に対しては、男性の育児参画の必要性に関する動画視聴研修を実施しました。

社会からの評価

次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」（くるみんマーク）に、2007年以降、6期連続で認定されています。また、2019年7月には、育児支援および働き方改革の取り組みが評価され、「プラチナくるみん」※認定を取得しました。

※ 「プラチナくるみん」認定制度は、子育てサポート企業として厚生労働大臣の「くるみん」認定をすでに受けた企業のうち、より高い水準の取り組みを行っている企業が認定されるものです。

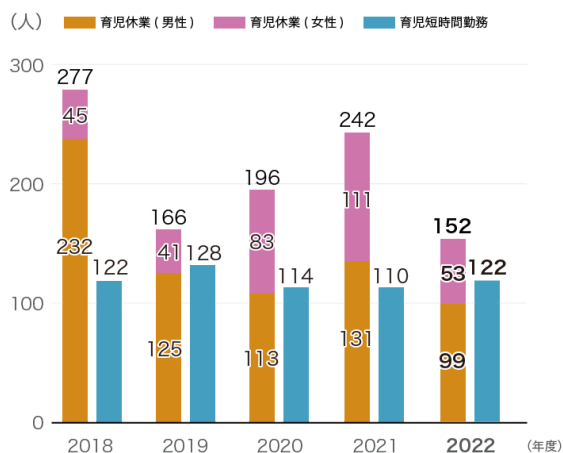


くるみん認定マーク



プラチナくるみん認定マーク

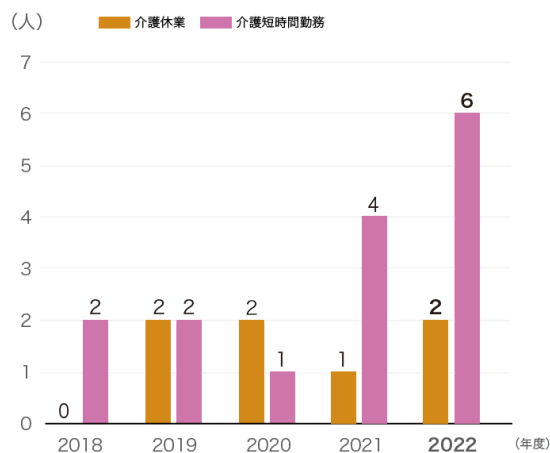
育児休業・育児短時間勤務制度使用実績



※ 当社グループ国内

※ 育児休業使用実績は、当該年度の新規育児休業取得者数

介護休業・介護短時間勤務制度使用実績



※ 当社グループ国内

健全な労使関係の構築

当社グループは、組合結成の自由と団体交渉権を含む従業員の権利を尊重しています。労働組合とは労働協約を締結し、組合員の労働条件や権利を保障しています。労働組合加入率は2023年3月末時点で72.0%です。定期的に経営懇談会を開催し、会社から経営方針を伝えるとともに、会社の状況に関する情報の共有・相互理解を深めています。また、労働諸条件や人事制度見直し等の個別の課題については経営協議会や各種労使委員会などで協議・意見交換を行い、働きやすい労働環境の実現をめざしています。

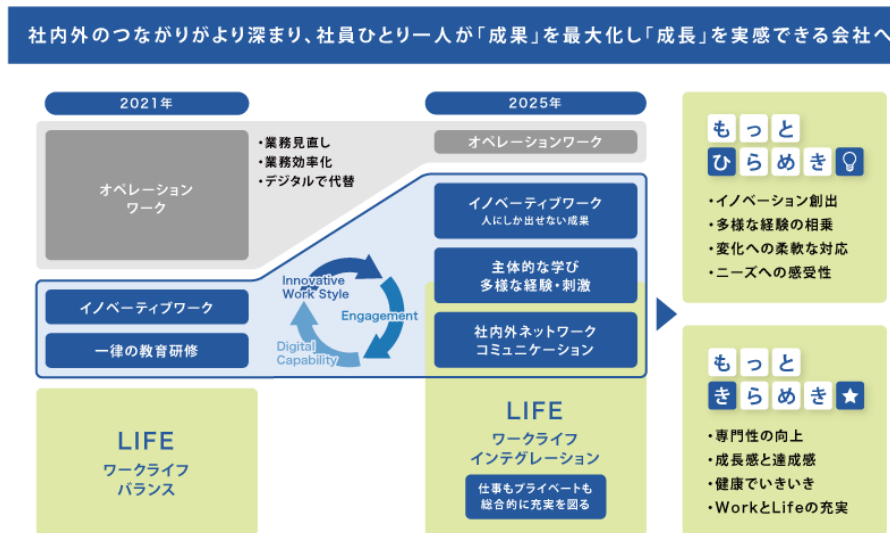


社会 > 従業員とともに

働き方改革

働き方改革のめざす姿

三菱ケミカルグループ（MCGグループ）では、2022年度より総務部内に新たに働き方改革グループを設け、グループ一体となった働き方改革に取り組んでいます。働き方改革により ①生産性の向上、②コミュニケーションの向上、③One Company化を実現し、社員・組織の創造性・生産性・実効性を向上させることで、社員一人ひとりが「成果」を最大化し、「成長」を実感できる会社へと変革していくことをめざします。



働き方改革に関する取り組み

MCGグループ一体となり働き方改革に取り組むなか、田辺三菱製薬は、2021年度より実施してきた「真の働き方改革」を引き続き推進していくことで、社員一人ひとりが主体的な学びを深めながら変化に対応し、イノベーションが常に創出され、成長感と達成感を持ち、健康でいきいきとやりがいを持った個人・組織であるための、多様で新しい働き方の実現をめざしています。

これまでの実績

Digital Capabilityの進化

デジタルツールの展開と個々人への活用支援を強化することにより、成長やクリエイティブな仕事をするための「時間創出」を後押ししていきます。

デジタルツールの活用目的

- 業務効率性の改善
- 場所・時間の壁を越えた良質なコミュニケーション
- エビデンスをベースとした判断
- 働き方の可視化、分析・改善

デジタルツールの活用事例

これまで展開してきたRPA※をより一層活用することで、働き方の劇的な変革を図ります。そのために、RPA化可能業務の更なる探索、より高度なRPA開発者の育成、各部門での実装支援等を進めていきます。

これらの取り組みにより、社員一人ひとりがデジタルに強く、積極的に活用し、最も生産性の高い働き方ができている状態をめざします。

当社グループのRPAの現状（2023年6月末現在）

ロボット開発数	累計削減時間	開発者育成数
573体	73,417時間	482人

※ RPA（Robotic Process Automation）とは、コンピューター上で行われる業務プロセスや作業を人に代わり自動化する技術

Innovative Work Styleへの新化

デジタルを活用し創出した「時間」を、主体的な学びや社内外コミュニケーション、イノベティブな時間へと新化させ、社員一人ひとりがハイパフォーマンスを発揮できる働き方の実現をめざし、社員の成長を後押しします。

具体的な取り組み

- 一人ひとりが最もパフォーマンスを発揮できるワークスタイルを選択できるように、新しい働き方「ハイブリッドワーク※」を社内展開
- 多様で新しい働き方のヒントとなるような「真の働き方改革」を実践している社員の事例を共有
- 高いパフォーマンスを発揮できるワークスタイルへの改善に向けた支援（働き方の見える化）

※ ハイブリッドワークとは業務特性や個人の状況に合わせて、出社勤務とテレワーク勤務を組み合わせる柔軟に働き、組織として成果をだすこと

Our Hybrid Work 動画



社内サイトでハイブリッドワークについて動画を紹介



talentbook※を利用して働き方改革の好事例を社内向けに発信

※ 企業内で活躍する社員が自身のストーリーやノウハウを公開して企業の魅力を伝える外部クラウドサービス

Engagementの深化

社員が当社グループのビジョンに共感し、達成に向けて一丸となって取り組んでいる、エンゲージメントの高い状態をめざします。そのために、社員が健康で働きがいを持ち、社員と会社の双方が成長に貢献し合う「つながり」を生みだしていきます。

当社グループで働くことに魅力を感じる価値を多面的に提供します。

具体的な取り組み

- 社員主導による課題解決型プロジェクトの推進
- 社内での自主コミュニティ活動を支援
- 組織・年齢・役割を超えた「つながり」の創出に向けた研修を実施
- 組織ごとの理想的な働き方の構築に向けたワークスタイル傾向の評価・診断を実施



新しいつながりをつくるワイガヤワークショップ※開催

※立場・職種の違いに関係なく、社員同士の交流・つながりをつくるための気軽な対話の場



社会 > 従業員とともに

労働安全衛生

労働安全衛生マネジメント

当社グループでは、「企業行動指針（コード・オブ・コンダクト）」や「環境安全ポリシー」に基づき、職場における労働災害の未然防止や従業員の健康増進および快適な職場環境形成の促進を図るため、厚生労働省が示している「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）に関する指針」に準じたマネジメントシステムを運用しています。昨年、ミツビシ タナベファーマ コリア（郷南工場）では、新たに国際規格である「ISO45001」を取得し運用を開始しています。

また当社グループでは、定期的な社内安全監査により安全管理や法令遵守状況ならびに安全活動が適法・適正に行われていることを確認するとともに、研修などの安全教育を通じて、各事業所の安全に関する意識醸成とレベルアップを図っています。

労働安全衛生推進体制

当社グループの事業所では、従業員の安全・健康の確保と快適な職場環境の形成を推進する体制として、安全衛生委員会を設置し、毎月1回開催しています。同委員会は、総括安全衛生管理者（事業所長、工場長）、安全管理者、衛生管理者、産業医のほか、会社側と労働組合側からそれぞれ選出された委員で構成しています。



委員会では、安全衛生活動報告や従業員の労働災害・健康障害防止および健康増進などに関する重要施策について審議しています。委員会での報告・審議事項は、各部署単位などで開催される安全衛生会合を通じて、全従業員に伝達しています。

労働安全衛生活動

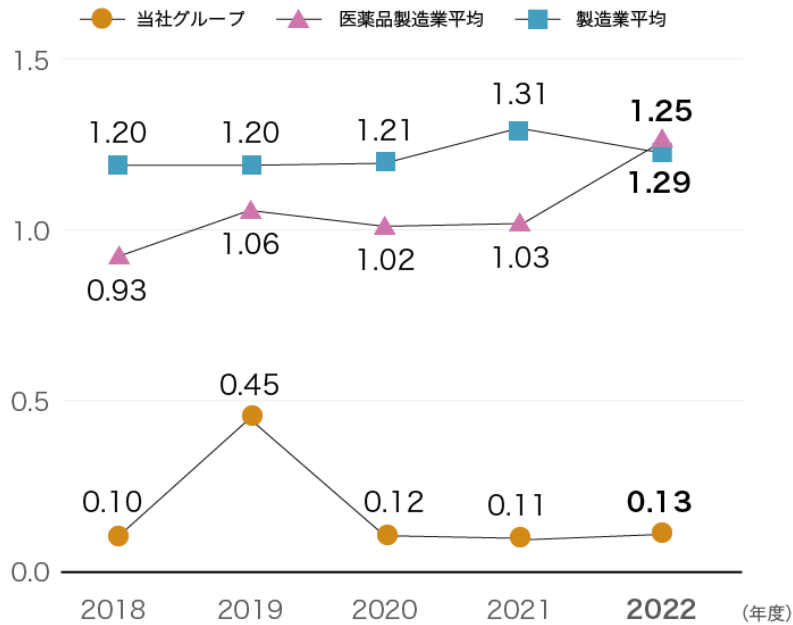
企業行動指針に掲げている「安全は何ものにも優先する」という取り組み方針のもと、各事業所で安全衛生目標および実施計画を立案し、安全衛生活動（KYT（危険予知訓練）、ヒヤリ・ハット、職場巡視、安全教育・研修など）や定期的なリスクアセスメントによる職場の潜在リスクの洗い出しとリスク低減対策を実施しています。また、労働災害の未然防止には、環境安全マネジメント力を維持・強化するとともに、職場において一人ひとりの業務に対するリスク感度を向上させることが重要であり、現場力（自発的・自律的解決力）の強化に努めています。

2022年度は、国内の休業度数率の目標を0.23以下に設定し、さまざまな安全施策に取り組んだ結果、国内で1件の休業災害が発生したものの、休業度数率は0.13と年度目標を達成しました（海外の休業災害は2件発生）。また、国内の事業所に駐在している協力会社でも1件の休業労災（転倒）が発生し、転倒に起因する事故が継続して発生しているため、従業員および協力会社の転倒防止をはじめとする安全意識を強化しています。

当社グループでは、2022年4月より 三菱ケミカルグループ（MCGグループ） としての共通安全活動にも取り組み、グループ全体で無事故・無災害をめざして活動しています。

なお、働き方改革によりテレワーク勤務を推進するうえで、オンラインの活用や上司・同僚との積極的なコミュニケーション推奨により、以前と変わることなく従業員の安全の確保と心身の健康管理を行っています。また、テレワーク勤務における安全、健康確保のためのガイドとして「テレワークにおける働き方ハンドブック」の周知を行っています。

休業度数率の推移



- **休業度数率：**

100万のベ実労働時間あたりの休業災害による死傷者数（通勤災害を除く）。

- **集計期間：**

当社グループは4月～翌年3月、医薬品製造業平均および製造業平均は1月～12月

- **集計範囲：**

当社グループの国内全事業所

- **総労働時間：**

2018年度は、正社員、嘱託社員、派遣社員を対象とし、一部拠点を除いて、正社員および嘱託社員は実労働時間、派遣社員は就業時間/日×営業日数×人員数より、一部拠点については、就業時間/日×営業日数×人員数+時間外労働時間より算出。

2019年度以降は、正社員、嘱託社員（一部パート社員含む）および派遣社員を対象とし、正社員および嘱託社員は実労働時間、派遣社員は就業時間/日×営業日数×人員数より算出。

安全教育・研修

感染症対策を踏まえ、リモートまたは対面による研修を実施

- 法令・労働者遵守義務講習会
- 安全衛生講習
- KYT研修（危険予知訓練）
- リスクアセスメント研修
- 静電気講習会

MCGグループとしての共通安全活動

- 安全大会（7月）
- 安全講演会（7月）
- 社長安全表彰(12月)
- 安全の基本行動 ポスター作成（3月）



テレワークにおける働き方ハンドブック

目次		田辺三菱製薬	
はじめに	P.4	第3章 在宅勤務における安全対策	P.20
第1章 テレワークの種類	P.5	1. 転倒	P.21
第2章 テレワークにおける労働衛生	P.6	1) 床の散乱物や電気コード	
1. 作業環境管理	P.7	2) 小さな段差	
2. 作業管理	P.8	3) 階段	
1) 作業時間		4) 滑り場所	
2) 作業姿勢		5) 服装等	
3. 健康管理	P.12	2. 火災	P.27
1) コロナ禍におけるセルフケア		1) コンセント、コード	
2) 在宅勤務を継続するにあたっての 注意点		2) ガスコンロ	
3) メンタルヘルス及び相談窓口		3) 暖房器具	
		3. 地震	P.31
		1) 地震 その時のポイント	
		2) 安全な家具の配置	
		3) 保管場所	
		4) その他の対策	
		4. 大雨(豪雨)・台風	P.38
		第4章 事故が起こったとき	P.39
		Appendix:実例集	P.40
		1) テレワークで 気を付けていること	
		2) テレワークを している中で ヒヤッとしたこと	
			

テレワークにおける働き方ハンドブック：本ハンドブックは、テレワーク勤務においても従業員の安全の確保と心身の健康が維持されることを目的として作成しています。

化学物質の安全管理

当社グループでは、医薬品を含め多くの化学物質を取り扱う企業として、「化学物質取り扱い指針」をはじめとする化学物質関連の社内規則を制定し、そのなかで適正な化学物質の取り扱いを定めています。

そこでは、「危険・有害性」と「人や環境へのばく露」の両面から潜在的なリスクを事前に評価（化学物質のリスク評価）し、化学物質の入手から保管・運搬、使用、廃棄のあらゆる段階にわたり、リスクの管理、低減措置を計画的に実施することで、化学物質に関わる事故や災害の未然防止に努めています。

また「化学物質取り扱い指針」では、有害物質による環境汚染、事故・健康被害、火災・爆発などに対する予防・緩和措置なども明記し、全事業所のすべての従業員が、労働安全・衛生・防災活動に継続的に取り組み、その浸透・定着に向けた活動を続けています。

さらに、化学物質に関する教育・研修や安全監査の実施により、法令を遵守し、適正な化学物質の管理に努めています。

また、2023年4月の労働安全衛生法改正に伴う新たな化学物質管理に対し、当社グループ全体で情報共有し法規制に適切に対応するとともに、法規制対象外の化学物質についても、安全データシート（Safety Data Sheet）による安全情報の提供等を行い、化学物質取り扱い者の安全確保に努めています。

保安防災

当社グループでは、各事業所において保安事故の未然防止に取り組んでいます。リスクを抽出・洗出し、優先順位を付け、除去・低減策を検討したうえで、次年度の設備投資計画に反映させることで不安全な施設や設備の改善を図っています。

また、セーフティ・アセスメントやヒヤリ・ハットの水平展開等により、危険箇所に対し適宜安全対策を実施し、未然に事故や災害の芽を摘み取るよう努めています。

従業員の健康管理

健康経営の取り組み

当社グループは、2016年4月に、「MTPC※グループ健康方針」を定めました。この方針に従って従業員の健康に関わる活動を有効かつ適切に推進しています。多様な人材が、心身ともに健康でいきいきと活力高く働ける職場環境をめざし、健康支援策とTM（タイムマネジメント）運動の両面をサポートすることで健康経営の推進に取り組んでいます。

2022年度以降は、健康管理の基盤として以下の4つの柱を中心に強化しています。

- 生活習慣病予防対策
- メンタルヘルス予防対策
- 感染症予防対策
- 女性の健康支援

TM運動については、法令遵守（有給休暇5日取得と36協定遵守など）と過重労働の防止に努めています。

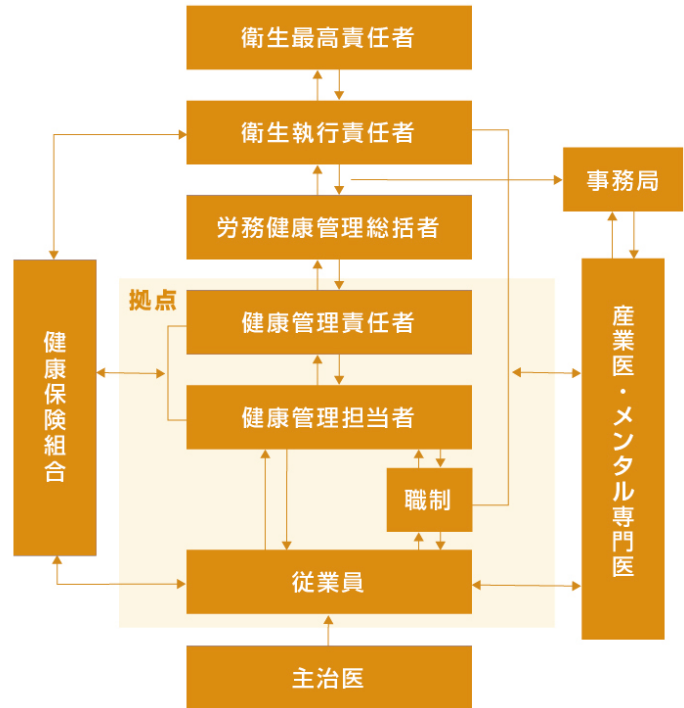
※ 田辺三菱製薬株式会社の略称

MTPCグループ健康方針

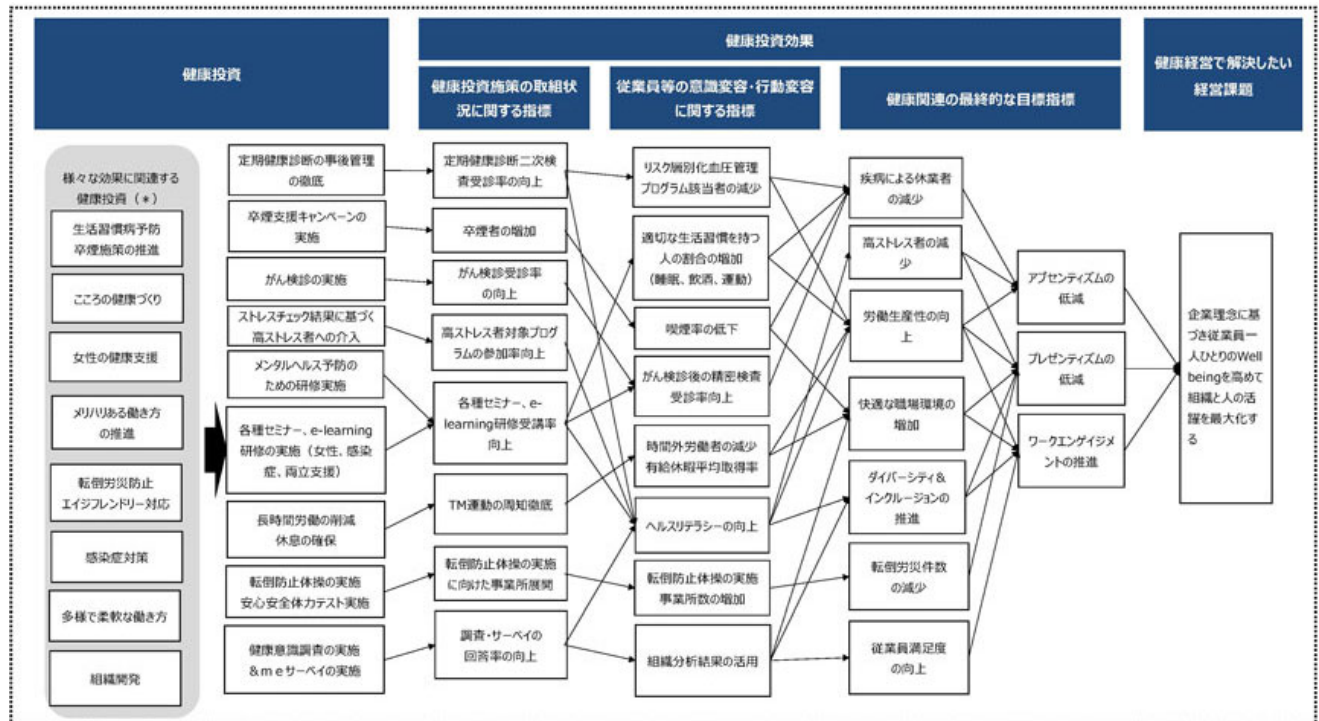
1. 私たちは、世界の人々の健康に貢献するために自らが健康であるように努めます。
2. 私たちは、一人ひとりが自らの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことができる職場づくりを進めます。

MTPCグループ健康管理運営体制

衛生最高責任者	人事部担当役員
衛生執行責任者	人事部長
労務健康管理総括者	各本部・関係会社→人事部門職制 上記以外→人事部人事グループ
健康管理責任者	各拠点の組織において健康管理を 管轄する部署の職制 または労務健康管理総括者が兼ねる場合もある
健康管理担当者	各拠点における看護職または健康スタッフ
事務局	人事部



戦略マップ



▶ 戦略マップ [PDF : 344KB]

2022年度実績値

健康経営の取り組みに関する2022年度実績値 [PDF : 278KB]

健康経営の取り組みについて実施状況を評価するための指標を設定し、各年度の実績値としてまとめています。定期健康診断、精密検査受診率、全従業員対象のe-ラーニングについては受診率（受講率）100%をめざしています。そのほかの各項目の有所見率、問診項目については、前年度より改善することを目標値としています。がん検診の受診率については健康保険組合で設定している75%を目標値としています。

社会からの評価

2022年度は、経済産業省が推進する「健康経営優良法人～ホワイト500～」(大規模法人部門)に7年連続で認定を受けました。当社グループはすべての評価項目において業種平均を上回り、特に「組織体制(従業員への浸透)」の項目は業種トップさらに全業種トップの評価を受けました。

健康施策による「健康な人・組織づくり」と人事活性化策による「世界で戦える人・組織づくり」を進めています。従業員の健康保持・増進に取り組み、結果として従業員の活力とパフォーマンスの向上や組織の活性化、さらには企業の成長につなげていきます。



従業員が行うスポーツ活動の支援や促進に向けた取り組みを実施している企業を認定する「スポーツエールカンパニー」(スポーツ庁)に4年連続で認定されました。

毎年、健康保険組合と協働でウェアラブルデバイスを活用したウォーキングキャンペーンを実施し、従業員の健康維持を推進しています。また2020年度からは、コロナ禍での身体活動量の低下からくる身体の不調に対し、腰痛肩こり改善アプリの導入や自分でできるストレッチ動画の配信、家族も使えるスポーツジムの割引利用などさまざまな角度から取り組みを続けています。



従業員へのがん予防対策の取り組みに対し、がん対策推進企業アクション(厚生労働省委託事業)が選定する「がん対策推進優良企業」に3年連続で認定されました。

健康保険組合による人間ドックの費用補助や、人間ドックの定期健康診断への代替によるがん検診の受診勧奨をはじめ、治療と仕事の両立支援制度を導入するなど、従業員へ向けたがん対策の強化を進めています。2021年度からは全従業員対象のがん予防e-ラーニングを実施し、受講率は2021年度は92.7%、2022年度は96.2%となっています。



従業員のワーク・ライフ・バランスの実現

当社グループは、従業員が心身の健康を維持し、ワーク・ライフ・バランスの取れた充実した人生を送るために、「過度の長時間労働の防止」と「確実な休暇の取得」を健康経営実現のための重要施策の一つに位置付けています。

従業員の健康は会社にとって重要な財産であり、働き方が大きく変革する時代にあっても、従業員一人ひとりが健康で活力に満ちた毎日を送ることが新しいアイデアの創出やモチベーション向上、エンゲージメントの深化につながるものと考え、2022年度TM運動の取り組み状況を踏まえ、2023年度は主に「過度の長時間労働の防止」と「確実な休暇の取得」を中心としたTM運動を国内グループ全体で展開していきます。

2023年度TM運動※～2つのTM～

※ 管理監督者を含む、当社国内グループ全体

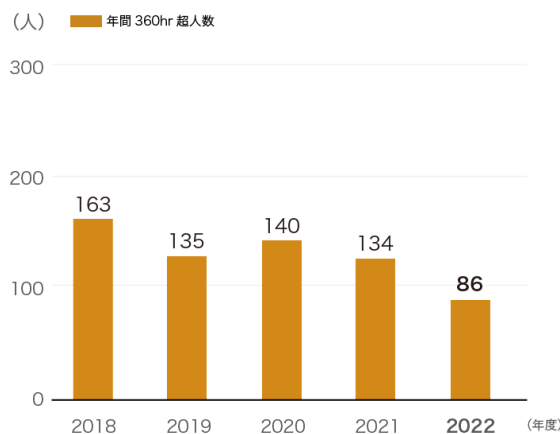
2023年度は「2つのTM」を実現することで、1人あたりの年間総労働時間を2022年度よりさらに削減することを目標として掲げ、各取り組みを展開していきます。

- ① 長時間労働の削減（Time Management）
夜間早朝および休日の作業・メール送付の原則禁止、週1回以上の定時終業日の設定（金曜日を推奨）、また特に長時間労働者の個別フォローや各拠点における労使での時間外労働状況確認などを実施することで、年間360時間超の時間外労働者数を前年度より削減することをめざします。
- ② 適切な休息の確保（Time Making）
引き続き有給休暇取得率70%（15日）以上を目標に、取得を促進するための施策として、一斉年休（年2日）や有給休暇取得奨励日（年5日）の設定、未取得者の個別フォローなどに取り組んでいきます。なお、柔軟な働き方とのバランスに鑑み勤務間インターバルの目標値は設定しませんが、従業員の健康維持の観点から、引き続き制度の周知・未達者のフォロー等啓発を行っていきます。

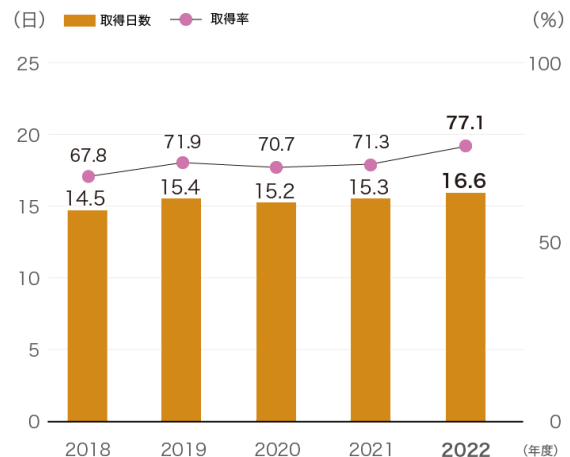
2022年度TM運動実績

管理監督者を含む長時間労働者数（時間外労働が年間360時間超）は、前年度比35.8%減となり、2022年度の目標：昨年比4%減を大きく達成しました。また、有給休暇取得率も目標：70%以上を達成（77.1%）、勤務間インターバル未達率も目標：2%以下を達成（1.1%）し、最終目標であった1人あたりの総労働時間の削減も達成しました。

年間360hr超人数



有給休暇平均取得率



生活習慣病予防対策

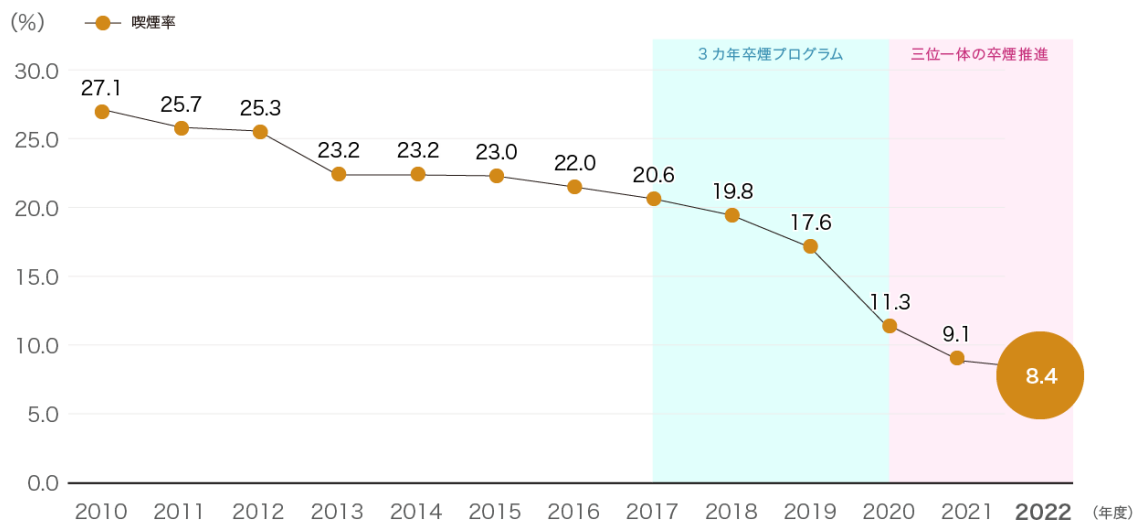
生活習慣病予防のための取り組みとしては、高血圧対策と禁煙支援を重点施策として展開しています。高血圧対策としては2017年度から「リスク層別化血圧管理プログラム」を実施しています。これは、今後10年間で脳・心血管障害を発症するリスクを健診結果および既往歴から層別化し、支援の対象を高リスク・中等リスク・低リスクと3段階に分け、血圧を基準としたコントロール状況を確認することで生活習慣の改善を促すプログラムです。プログラム参加者には現在の治療状況を確認する調査を行い、必要に応じて産業医面談を実施するほか、血圧管理のための食事セミナーなどを実施しています。2021年度プログラム参加者において2022年度の血圧リスクの改善状況では、高リスク該当者で62.3%、中等リスク該当者で46.2%、低リスク該当者で55.5%の改善が見られました。また2022年度の高リスク該当者では、血圧管理のための食事セミナーに60.7%が参加し、さらに治療状況調査により高リスク該当者のうち67.8%は治療継続していることを確認しています。

禁煙施策は2017年度より3カ年卒煙プログラムとして社内の禁煙推進を図り、社内全時間禁煙・敷地内禁煙・就業時間内の喫煙の取り決めについて就業規則へ明記してきました。2020年度からは会社、健康保険組合、労働組合が三位一体となった卒煙推進体制を構築し、喫煙率5%をめざす取り組みを進めています。2022年度は会社と健康保険組合のコラボヘルスとして、アンケート調査から禁煙を考える喫煙者を把握し、禁煙をサポートしてくれるサポーターと一緒に禁煙にチャレンジする「はじめるなら今！キャンペーン」を行いました。さらに各事業所においても独自の卒煙イベントを実施し、事業所ならではのきめの細かい温かいサポートで卒煙者を支援しています。これらの取り組みの結果、2022年度末の喫煙率は8.4%となりました。2023年度以降も喫煙率5%をめざし、各組織の強みを活かしながら一丸となって卒煙を推進していきます。

2022年度には田辺三菱製薬創立15周年記念行事の一つとして、会社と健康保険組合の連動企画「チャリティウォーク」を開催しました。

健康保険組合が毎年開催する「ウォーキングキャンペーン」に参加し、ウォーキングを通して健康を増進すると同時に、参加者の歩数に応じて会社から社会貢献団体へ寄付する、健康と社会貢献を組み合わせた取り組みです。1,037人と多数のご参加をいただき、4つの社会貢献団体へ755,502円を寄付しました。

喫煙率の推移



小野田事業所で実施した「卒煙ダービー」贈呈式。禁煙にチャレンジした参加者全員に色紙を、卒煙達成者にはトロフィー&メダルを工場長より贈呈しました。

メンタルヘルス予防対策

当社グループでは2010年から毎年1回ストレスチェックを実施しています。ストレスチェックの受検率は年々増加しており2022年度は98.7%となりました。ストレスチェックは、職場環境の改善につなげるための組織分析を行い、そこから抽出した課題を各部門・国内関係会社の人事担当にフィードバックし、意見交換することで各職場の取り組みの強化につなげています。さらにストレスチェックの結果、高ストレスに該当した人のうち、腰痛や肩こり、頭痛などの慢性的な痛みを持つ人を対象に、痛みの改善からストレスへのアプローチを行うプログラムを導入しています。プログラム参加者では、痛みの軽減が図られストレス度が改善してきています。

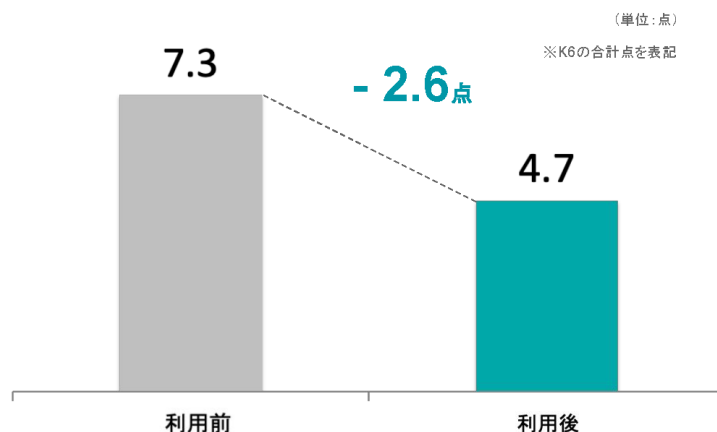
セルフケアの推進としては、全従業員を対象にしたeラーニング研修を導入しています。研修で取り上げるテーマはアンガーマネジメントやリモートワークでの心身の健康など、その時期に関心が高いテーマを選び、受講率は90%を維持しています。2022年度はメンタルタフネス（自分の能力を最大限発揮）に関するeラーニング研修を行い、受講率は97.7%でした。また新入社員研修では毎年メンタルヘルスに関するセルフケアの研修を行っています。

ラインケア※としては、新任職制を対象に、部下のメンタルヘルス対応についてeラーニング研修を行っています。また実際に職場でメンタルヘルス不調者が発生した場合にどのように対応したらよいか、社内の運用をまとめたメンタルヘルスガイドブックを作成し周知しています。メンタル不調から休業に至った従業員に対しては、休業のために必要な手続きから休業中の過ごし方、職場復帰に向けた準備をまとめた「休業中のしおり」を配布し、スムーズな職場復帰に向けたサポートを行っています。

※ ラインケアとは、日ごろの職場環境の把握と改善、部下の相談対応など管理監督者が行うメンタルヘルス対策のこと。

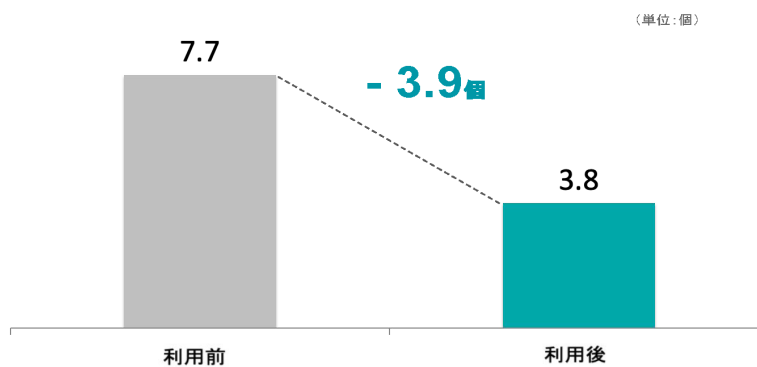
- うつリスクスコアの変化

K6合計スコアにおいて、-2.6点という大幅な改善効果を認めた。



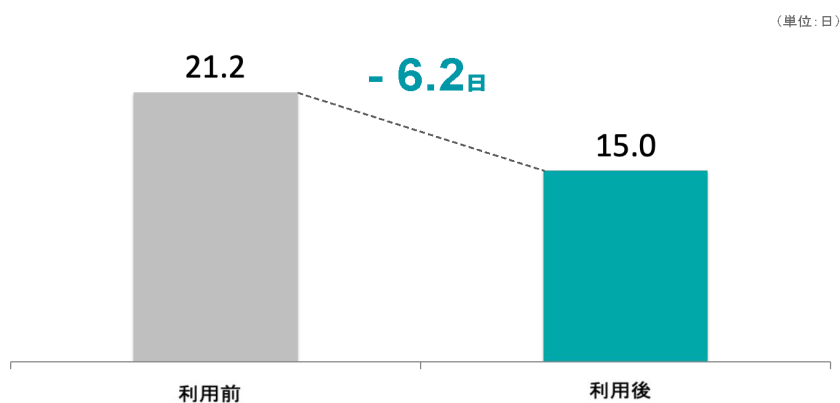
- 悩まされている自覚症状の数の変化

高ストレス状態であると、多くの身体症状に悩まされるが、利用後においては、約4個の愁訴の改善を認めた。

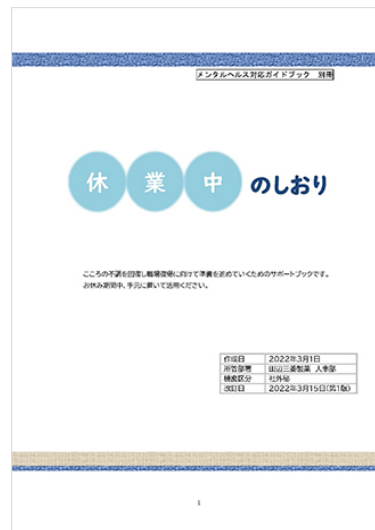
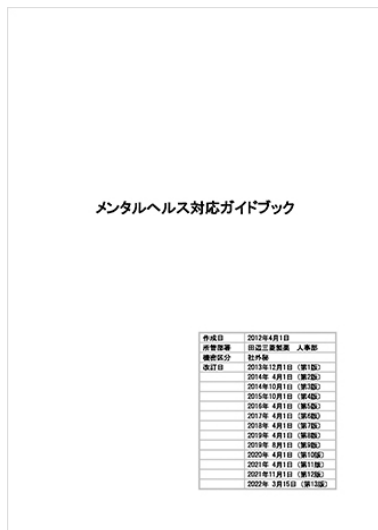


- 有症状日数の変化(30日間で何日症状を感じたか)

うつリスクがあると有症状日数が慢性的に長引く傾向にあるが、約6日減少した。



出典：BackTech Inc.



感染症予防対策

当社グループは医療機関に出入りする営業職が多く在籍することから、感染症対策を強化し取り組みを推進しています。2022年度の主な活動は①新型コロナウイルス対策②風疹の追加的対策の推進③インフルエンザ予防接種の推進④感染症リテラシーの向上の4つを中心に進めました。

① 新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルス感染症関連施策として、出勤率の制限や、マスク配布、パーテーション・検温器の設置、テレワーク環境の整備等を行いました。2021年度からは大規模事業所エリアにおいて、新型コロナウイルスワクチンの職場接種を実施し、ワクチン接種の推進を図っています。感染症法上の取り扱いが第5類へ移行した後も、「感染防止の5つの基本」について社内で周知し、感染症に対する自律的な健康管理を推進しています。

② 風疹の追加的対策の推進

政府が推進する風疹の追加的対策について、2019年度より積極的に社内での取り組みを進めています。第5期定期接種の対象者には、風疹抗体検査を促し、2019年度・2020年度には大規模事業所において事業所内での検査の実施機会を設けました。対象者のうち風疹の追加的対策における対応率（抗体検査実施、ワクチン接種）は2021年度調査では65.1%、2022年度調査では77.8%となっています。

③ インフルエンザ予防接種の推進

毎年、事業所内でインフルエンザワクチンの集団接種を実施し、社内の感染拡大を予防しています。ワクチン接種の費用は健康保険組合が補助しており、2022年度の接種率は65.6%となりました。

④ 感染症リテラシーの向上

従業員が感染症予防の正しい知識を身に付けて安心感と自信を持って仕事ができるように、2020年度から全従業員対象の感染症eラーニングを実施しています。受講率は2020年度は97.4%、2021年度は96.7%、2022年度は96.1%となっています。2022年度のeラーニング受講者のうち93%が学んだ内容を「実践できる」と回答し、感染症対策の実践につなげています。

女性の健康支援

女性活躍推進のために、2021年度に全従業員を対象にした女性の健康課題についてのアンケート調査を実施しました。その結果から当社グループでは「女性の健康問題が仕事の生産性へも影響していることへの理解不足」と「妊娠・出産に伴う症状や疾患がキャリアの断念や退職や退職の要因となっている」ことが課題となっていることがわかりました。そこで2022年度は、女性の健康支援がなぜ必要なのかについて、産婦人科医を外務講師として招き全従業員を対象にしたオンラインセミナーを実施しました。さらに下期には、更年期障害に絞った女性の健康支援セミナーを実施しました。上期、下期のセミナー参加者はオンデマンド配信の視聴者も含め、のべ654人の参加がありました。また参加者の満足度調査では、5.0点満点中4.0点（上期）、4.2点（下期）という高い満足度が得られました。

コラボヘルス

当社グループでは健康保険組合とのコラボヘルスを推進しています。三位一体で取り組んでいる卒煙施策をはじめ、がん検診の受診率向上、特定保健指導の参加率向上、各種保健事業についても会社と健康保険組合の協働で参加促進を図っています。

● **がん検診受診率向上に向けた取り組み**

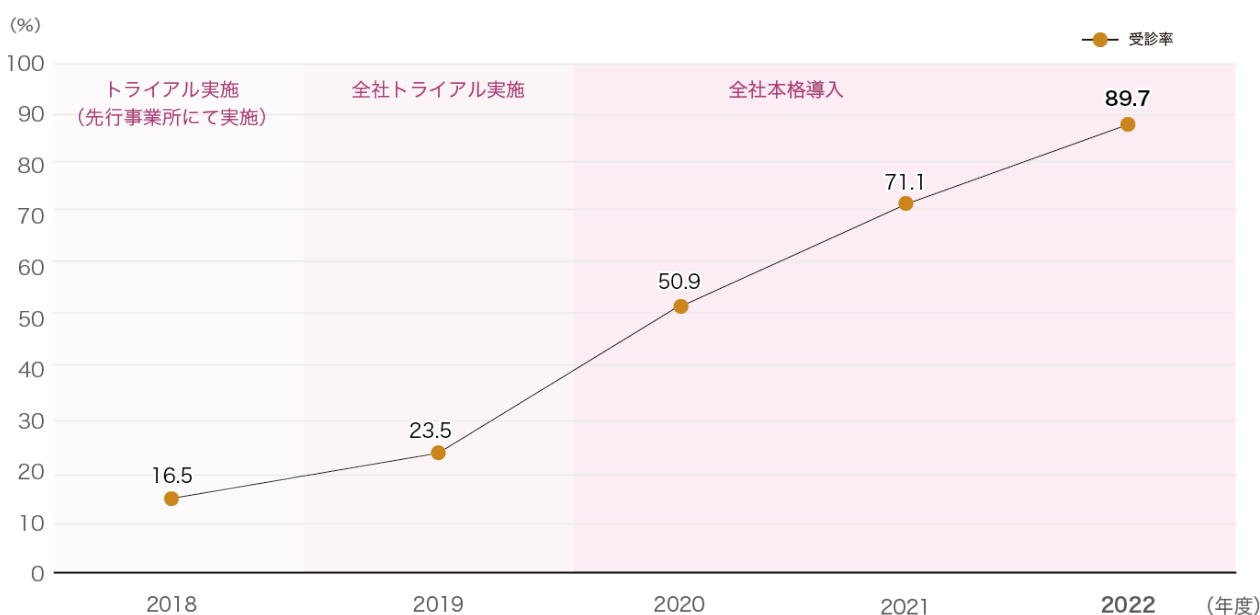
2018年度から35歳以上の従業員を対象に、定期健康診断の人間ドック代替を進めています。人間ドックの受診結果を定期健康診断結果と代替することで、がん検診の受診率向上をめざしており、5大がん検診の受診率は年々向上しています。また人間ドックの受診申込時期に合わせ、2021年度からがん予防のためのe-ラーニング研修を全従業員対象に実施しており、受講率は2021年度は92.7%、2022年度は96.2%となりました。

● **健康保険組合の保健事業（ウォーキングキャンペーン、歯科集団検診）**

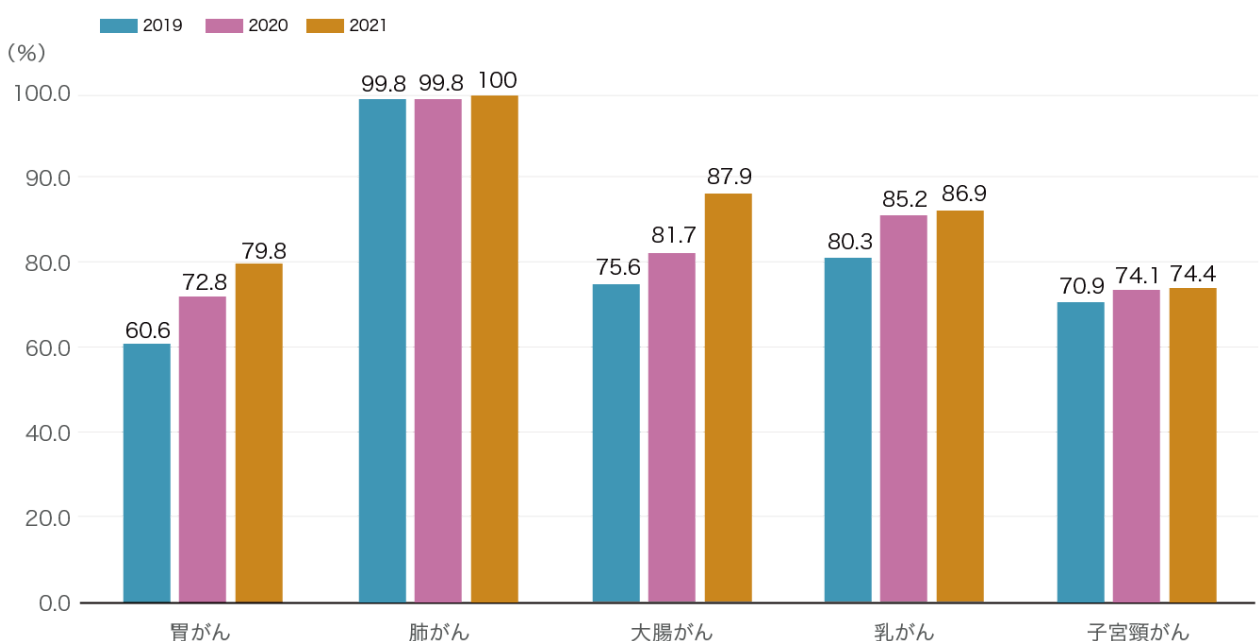
健康保険組合では被保険者を対象にさまざまな保健事業を実施しています。毎年開催されるウォーキングキャンペーンは、会社が貸与しているウェアラブルデバイスを健康保険組合のポータルサイトに連携することで、日々の歩数がキャンペーンサイトに反映される仕組みになっています。キャンペーン期間中に歩いた歩数に応じて達成ポイントが付与され、そのポイントを集めることで好きな商品と交換することができます。2022年度のキャンペーン参加率は32.0%でした。

また年に1度、事業所内で希望者に対し歯科集団検診を実施し、口腔衛生の向上に努めています。受診者には健康保険組合から費用が補助されます。

人間ドック受診率（定期健康診断代替）の推移



国が推奨するがん検診受診率



社内マッサージの実施

健康経営の取り組みと障がい者雇用の一環として、本社にマッサージルームを設置しています。あん摩マッサージ指圧師の国家資格免許を持つ視覚障がいのある従業員が施術を行っています。従業員から、「マッサージ後は身体が軽くなり、業務にも集中できます。」「会社の福利厚生として、とても良い取り組みだと思います。」などの感想が寄せられ、大変好評です。マッサージルームの2022年度の稼働率は上期は99.8%、下期は99.2%と非常に高い水準を維持しています。さらに、利用者を実施したアンケート調査では、マッサージスキルについて「とても良かった（69%）」「良かった（31%）」という高い満足度が得られています。

またテレワーク勤務者が増えたことから、定期的に自分でできるストレッチやツボ講座の動画配信を行い、従業員のセルフケアの向上につなげています。



マッサージルームでの施術の様子

田辺ハルムサービス株式会社

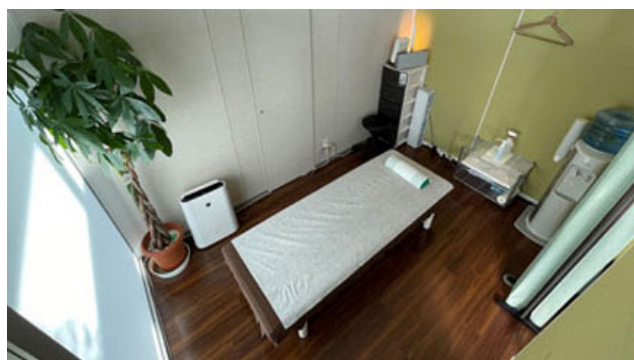
第3回 頸肩こり ～ストレッチとツボを活用して～

■本日の進行■

- ☞ごあいさつ
- ☞今回のテーマ紹介・筋肉について
- ☞僧帽筋のストレッチ
- ☞板状筋のストレッチ
- ☞ツボのご紹介
- ☞質疑応答

※約20分間の配信を予定しております

15時00分より配信を開始しますので
しばらくお待ちください。



マッサージルーム

従業員の意識調査

従業員一人ひとりの仕事に対する思いや職場環境などを総合的に把握し、経営諸施策につなげていくことを目的として、2011年度より国内グループを対象とする従業員意識調査を実施しています。また、2019年度からは海外グループ会社にも対象を広げ実施しています。

2022年度の結果は、全体として良好な職場環境と従業員の活力が維持されました。さらにエンゲージメントを高めるためにいくつか見受けられた課題を踏まえ、経営層と従業員の対話の促進や、本部ごとの取り組みを推進しています。次回は2023年度内に実施予定です。



社会 > ビジネスパートナーとともに

CSR調達の推進

当社では、取引先を含めたサプライチェーン全体で企業の社会的責任を果たすために、以下の通り調達部門の行動原則を定めて、各種取り組みを行っています。

行動の原則

当社は、三菱ケミカルグループ（MCGグループ）として定めた企業行動憲章に基づき、「KAITEKI」社会の実現に取り組んでいます。

調達業務に携わる従業員は、この考え方に基づき当社グループで制定した「**購買ポリシー**」（対象範囲：全グループ会社）や「**購買コンプライアンス行動規範**」（対象範囲：国内関係会社）といった各種規則・内規に従い、CSR調達に取り組んでいます。

購買ポリシー

1. 公平・公正な取引先選定
2. 開かれた取引機会
3. 信頼関係の構築
4. 法令・社会規範の遵守
5. 節度ある行動

取引先の選定・再評価

取引先の選定・再評価にあたっては、反社会的勢力との関係有無を確認しています。そのうえで、医薬品の製造に関わる取引先については当社の取引先選定基準に基づいて、以下の5つの軸で評価しています。なお、当社は国内グループ会社の調達機能も担っており、子会社で購買する原料等に関しても同一の基準で取引先を選定・再評価しています。

また、非常時においても事業の継続性を確保・維持するため、主要な取引先（年間取引額、代替不可性などをもとに特定）には、あらかじめ定めた供給継続医薬品原材料を一定量確保していただくよう、要請しています。

評価軸

- 品質保証レベル
- 技術力
- 供給の継続性、安定性
- 価格、経営状態
- 企業姿勢（法令順守、環境保護、労働環境、人権尊重などのCSRに対する取り組み）

持続可能なサプライチェーンの構築

当社では、持続可能なサプライチェーンの構築と強化を図るため、取引先の皆さまに三菱ケミカルグループ社（MCG）で定めた「[お取引先様と共有をお願いしたい事項ーガイドブックー](#)」を展開するとともに、このガイドブックの主旨に沿って、環境保全、人権尊重、労働安全衛生の確保などCSRの取り組み状況を確認するアンケートを実施しています。2019年度は50社から回答をいただきました。この50社との取引額の合計は、当社の直接材購買全体の99%を占めます。各設問への回答の集計結果を取引先にフィードバックし、自社の相対的なCSRレベルを確認いただくことで改善を促しています。

今後も、取引先の皆さまに優先的に取り組むべき項目を確認いただき、CSR活動を効果的に推進いただくために、アンケートを継続して行っていきます。

アンケートの流れ

1. 各取引先がアンケートに回答
(項目ごとに三段階(1~3点)で自己評価)
2. 当社が項目ごとの平均点を算出
3. 各社にフィードバック

パートナーシップ構築宣言の公表

当社は2021年10月、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者の名前で宣言するものです。

[パートナーシップ構築宣言\(2021年10月22日\)登録](#)



法規制に関する研修

当社の調達部門では、調達に関わる法規制の研修を定期的実施することにより、遵法意識の徹底を図っています。

該当する主な法規制

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）
- 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）
- 労働安全衛生法
- 下請代金支払遅延等防止法（下請法）
- 外国為替及び外国貿易法（外為法）
- その他、輸出入に関する法令等

人権への配慮

当社は、購買ポリシーに沿って購買規則を制定し、人権に十分配慮した購買活動を行うことを定めています。また、取引先の皆さまとMCGの「[お取引先様と共有をお願いしたい事項ーガイドブックー](#)」を共有するとともにアンケートを実施し、人権尊重に対する取り組み状況を確認しています。



社会 > 地域社会とともに

企業市民活動方針

企業市民活動方針

田辺三菱製薬グループは、事業による社会への貢献に加え、良き企業市民として、地域社会やコミュニティとの共生を図り、その発展に寄与していきます。

「田辺三菱製薬グループ 企業市民活動方針」に基づき、当社グループの従業員がめざす姿を共有し、それぞれの地域で企業市民活動に積極的に取り組んでいきます。

田辺三菱製薬グループ 企業市民活動方針

田辺三菱製薬グループは、事業活動を行う国・地域の文化や慣習を尊重し、これに十分配慮した事業活動を行うとともに、人々の身体と心、そして社会活動が充実し、あらゆる年齢、全ての人がいきいきと暮らせる、サステナブルな社会の実現をめざして企業市民活動に取り組みます。

1. 基本方針

1. 事業を展開する国・地域を中心に、現地の状況と規範に即した活動を推進します。
2. 創薬企業としての知見と当社グループの有する資源を有効に活用します。
3. 公益法人、NPO/NGO、地域コミュニティ等との連携および信頼の確立に努めます。
4. 従業員のボランティア活動に対して、参加しやすい職場環境を整えます。
5. 社会との共生を図ることにより、当社グループの社会的価値の向上をめざします。

2. 活動分野

当社グループの企業市民活動は、以下の四分野を中心として推進します。

1. 医療・福祉への貢献
2. 科学技術の発展
3. 環境の保全、環境への貢献
4. 地域コミュニティの振興

上記の分野に加えて、人道的支援、次世代育成など、時々の社会ニーズに応じた活動にも取り組みます。

3. 推進体制

企業市民活動を推進するための社内体制およびルールを整備し、運用するとともに、従業員の企業市民活動に対する意識の向上に努めます。



社会 > 地域社会とともに

医療・福祉への貢献

当社グループは、生命関連企業として、患者さんやご家族をはじめ、人々の生き生きとした暮らしの実現をめざし、事業活動に加え、医療・福祉に関するさまざまな取り組みを実施しています。

田辺三菱製薬医学教育助成

当社は、医学関係学会・医会が独立して企画・運営する医学教育活動を助成することで、医療関係者・患者さんのリテラシーの向上を通じ、本邦における医療の質の向上に寄与することを目的に、2021年に「田辺三菱製薬医学教育助成」を設立しました。2022年度は、2021年度に募集した腎領域^{※1}に加え、中枢神経領域^{※2}における教育活動を追加し、腎領域で4事業総額1,100万円、中枢神経領域で3事業総額700万円の助成を行いました。

※1 腎領域の募集テーマ：CKD（慢性腎臓病）重症化予防につながる取り組み

※2 中枢神経領域の募集テーマ：神経難病の疾患啓発・医療提供体制の充実につながる取り組み

助成事業・対象団体に関する詳細は「田辺三菱製薬医学教育助成HP（https://www.mt-pharma.co.jp/sustainability/educational_subsidy.html）」をご覧ください。

難病の患者さんとその家族への支援

田辺三菱製薬 手のひらパートナープログラム

当社は難病に対する新薬の開発に取り組むとともに、病気に苦しむ患者さんやご家族への支援を行うことも大切な使命であると考え、2012年に「田辺三菱製薬 手のひらパートナープログラム」を創設しました。難病患者団体、およびその支援団体の療養、就学、就労等、生活の質（QOL）向上のための活動を助成しています。2022年度は16団体に助成を行いました。

また、毎年10月に前年度助成した団体から事業報告をいただき、意見交換など交流の機会を持っています。ここ数年はコロナ禍でオンライン開催となっておりますが、2022年度も10月25日と31日の2日間に分かれて12団体の患者団体にご参加いただき、事業報告と意見交換会を開催しました。



助成事業の報告会（オンライン開催）

助成先など詳細については、「[難病患者団体支援活動](#)」ページをご覧ください。

炎症性腸疾患※（IBD）患者さん向け就労セミナー ～IBDとともに働き続けるコツ～

IBD患者さんは、日常的に腹痛・下痢などの消化器症状を中心に、治療するなかでも良くなったり悪くなったり、場合によっては手術等で長期入院を余儀なくされるなど、将来にわたって病気と付き合っていかなければならないことから、仕事と病気の両立に悩む患者さんが多いといわれています。2021年度より、当社は株式会社グッテと共催でIBD患者さん向け就労セミナー（オンライン）を実施しています。当セミナーでは、先輩患者さんが登壇するパネルディスカッションや患者さん同士の交流会を通じて、IBDとともに働き続ける“コツ”を学びます。

2022年度は、テーマを変えながら3回のセミナーを実施しました。本セミナーがIBD患者さんの働くことへの不安や悩みを解決する一助となることを願っています。

※ 炎症性腸疾患（Inflammatory Bowel Disease : IBD）とは腸を中心とする消化管粘膜に炎症が生じる疾患です。潰瘍性大腸炎とクローン病の2つを総称して炎症性腸疾患（IBD）と呼んでいます。



2022年度実績

2022年07月 「IBDとともに働き続けるコツ～就職活動編～」

2022年11月 「IBDとともに働き続けるコツ～多様な働き方・生き方編～」

2023年03月 「IBDとともに働き続けるコツ～多様な働き方・生き方編Part2～」

IBD患者さん向けのサイトでも情報を発信していますので、こちらからご覧ください。

健康支援サイト：

- ▶ 「知っトクカフェ」クローン病サイト <https://www.remicare.jp/cd/> □
- ▶ 「知っトクカフェ」潰瘍性大腸炎（UC）サイト <https://www.remicare.jp/uc/> □

5月19日開催 Web市民公開講座 ～World IBD Day～を開催

毎年5月19日は、IBDを理解する日“World IBD Day”として制定されており、全世界に500万人～1,000万人いるといわれるクローン病・潰瘍性大腸炎の患者さんが結びつき、励まし合い、難病についての正しい理解を啓発しています。2022年度は、「仕事と治療の両立について」をテーマに、患者さん2人の体験談をはじめ、患者さんをサポートする医師、企業の方々にもご登壇いただき、働き方について学ぶ機会となりました。

(<https://www.mt-pharma.co.jp/news/2023/info230425.html>)

「田辺三菱製薬 Presents ALSアクションデー」の開催

当社グループは、山口県のJリーグチームであるレノファ山口FCが7月10日のレノファ山口FC対アルビレックス新潟戦で実施したALSの疾患啓発イベントに協賛し、イベントには小野田事業所などから従業員35人がボランティアとして参加しました。

ALSアクションデーでは、ALS患者さんご家族4組をスタジアムに招いた試合観戦のほか、来場できなかった患者さん1人には、分身ロボット「OriHime」を使用したリモート形式でのスタジアムツアーに参加いただき、ボランティア従業員がサポートしました。

試合前には、場外のALS疾患啓発ブースで、当社ウェブサイト「ALSステーション（<https://als-station.jp/> □）」で公開中のALS患者さん向け嚥下食「世界を旅するALSレストラン」のレシピをもとに、学校法人山口中村学園 中村女子高等学校の調理科の生徒の皆さんが、地元の食材を用いてアレンジし制作した焼き菓子約400食をチャリティーとして提供したほか、ALS患者さんが視線で文字を入力し意思を伝える意思伝達装置を体験しながら、ALS患者さんやJリーガーへ応援メッセージを送るイベントを開催しました。中村女子高等学校の生徒さんが製作した焼き菓子には46,972円の募金が寄せられ、全額を一般社団法人日本ALS協会に寄付しました。

【ボランティアに参加した従業員の声】

- 予想よりもはるかに多くの人に興味を持っていただいてブースに足を運んでもらえました。ALSという病気を認知してもらううえで大変良い機会となりました
- 今まで関わったことのない部署の方々とお話しできました。楽しみながらボランティア活動ができ、一体感を感じました

そのほか、一般社団法人WITH ALSによるチャリティーグッズの販売や、同法人の代表理事で、ご自身もALS患者である武藤将胤さんとALS患者さんとの交流会を実施したほか、ハーフタイムには、武藤さんがアイトラッキングによるDJパフォーマンスを披露し、当社キャラクターの“たなみん”がショーを盛り上げました。



高校生による焼き菓子のチャリティー提供



視線入力装置を体験する来場者



WITH ALS 武藤さんのアイトラッキングによるDJパフォーマンス

今回のイベントは、当社のボランティアをはじめ、レノファ山口、日本ALS協会、中村女子高等学校など、地域や異業種団体がそれぞれの得意分野と知見を持ち寄り、ともに一つの目的に向けて連携した、共生社会に欠かせない取り組みとなりました。今後も、事業活動に加え、当社の各事業拠点において、地域と連携した従業員参加型の活動を積極的に展開しながら、患者さんとそのご家族を支援する疾患啓発活動をはじめ、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。

難病の患者さんとその家族等への支援（米国）

ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ (MTPA) は、さまざまな取り組みを通じて、難病と闘う患者さんとそのご家族を支援しています。

チャリティー、ウォーキングイベントに協賛・参加

MTPAは、筋萎縮性側索硬化症（ALS）の啓発／認知度向上を目的にさまざまなチャリティー、ウォーキングイベントに協賛・参加しています。

2022年度は、25のイベントに協賛、参加しました。これらのイベントは、疾患啓発／認知度向上に加え、ALSとの闘いにおいて疾患コミュニティを結集させること、また、ALS患者さんやそのご家族、介護者の方々への疾患教育の機会となっています。これらのプログラムへの協賛を通じて病院への送迎、レスパイトケア※、全米や各州レベルでの支援活動など、地域のプログラムやサービスをサポートしています。

※ レスパイトは「小休止」「息抜き」「休息」を意味し、介護者が一時的に介護から解放され、リフレッシュや休息をとる「介護者のため」のケアを指す言葉。



Walk to Defeat ALSに参加

教育活動支援

MTPAは、ALSやパーキンソン病、希少疾患である赤芽球性プロトポルフィリン症（EPP）、X連鎖性プロトポルフィリン症（XLP）の認知度向上やALS、パーキンソン病、EPP、XLP患者さん、そのご家族への教育ツールを提供すべく37の教育活動、継続的な取り組みをサポートしています。患者支援コミュニティと同じ使命感のもと協業しながら、これらの支援を通じて、患者さんと介護者の皆さんに向けた疾患教育や、患者さんとそのご家族が少しでも負担なく過ごせる環境づくりに取り組んでいます。2022年度は、教育シンポジウム、メンタルヘルスサポート、介護者のプログラム、患者団体会議、若手専門家グループへの疾患教育サポートを実施しました。



2022 Georgia's ALS Educational Symposium

“世界ルー・ゲーリック病（ALS）患者の日” ウォーキングイベントへの協賛・参加（韓国）

ミツビシ タナベ ファーマ コリア (MTPK) は、ルー・ゲーリック病の疾患啓発と患者さんへの支援を目的に、患者さんと家族、ボランティアの皆さんと一緒に歩くウォーキングイベント「ルーツ・チャレンジ」（2022年6月21日～7月20日）に協賛・参加しました。「ルーツ・チャレンジ」とは、参加者の合計歩数に応じて協賛企業より寄付されるチャリティーイベントです。1ヵ月間に約4万8,000人が参加し、MTPKからは約50人の従業員が参加しました。参加を通じて、ルー・ゲーリック病患者さんの闘病の大変さを知ると同時に、患者さんとそのご家族への認知や理解を広めるきっかけになることを願っています。

※ アメリカのプロ野球選手Lou Gehrigが罹患したことからルー・ゲーリック病と呼ばれている。筋萎縮性側索硬化症（ALS）ともいう。



ALS患者さんとともに参加しました



ウォーキングの様子

病気と闘う子どもたちを応援する活動

当社は、NPOなどへの支援を通じて、病気と闘う子どもたちとご家族を応援する活動を行っています。

「こどもホスピス」の支援

「こどもホスピス」とは、生命を脅かす病気のお子さんやご家族のやりたいこと、学び、遊びの機会を提供し、友として寄り添う施設です。しかし、病院に併設しない形での「こどもホスピス」は全国で大阪市と横浜市のみ2カ所しかありません。当社は、チャリティーイベントへの参加やボランティアによる支援を通じて、「横浜こどもホスピス」や大阪にある「TSURUMIこどもホスピス」を応援しています。

東京ヤマソン[※]を通じた「横浜こどもホスピス」への支援

2022年10月22日、一般社団法人インターナショナルボランティアグループが主催する「東京ヤマソン」が開催されました。当イベントは参加費全額が認定NPO法人横浜こどもホスピスプロジェクトに寄付されます。コロナ禍で3年振りの開催となりましたが、以前と変わらず日本在住の外国人の方が多く参加され、異国的な雰囲気でも盛り上がるイベントとなりました。当日、当社は後援企業として、従業員のイベント参加に加え、当社製品のアスパラドリンクを1,000本提供し、ランナーの皆さんに配布しました。

[※] 東京ヤマソンは、12時間以内にJR山手線の全駅もしくは半周を2~4人1組のチームで歩いて制覇するファンドレイジングイベントです。



東京Yamathon2022の様子



当社製品のアスパラドリンクを配布

大阪マラソンを通じた「TSURUMIこどもホスピス」への支援

大阪市鶴見区にある「TSURUMIこどもホスピス」(TCH)は、世界で最初の子どもホスピスである英国の「ヘレンハウス」の理念に共感して作られた日本初のコミュニティ型子ども向けホスピスです。2023年2月25日に開催された大阪マラソンに、TCHのチャリティーランナーとして、社内募集で選ばれた従業員4人が参加しました。当日は、有志応援団の励ましの声を受けて、全員が完走。チャリティーランナーの想いに賛同して集まったチャリティーは、すべてTCHに寄付されました。



大阪マラソンランナーと応援団

チャリティーイベント「Osaka Great Santa Run」への参加

当社は、病気と闘う子どもたちへのチャリティーイベント「Osaka Great Santa Run（大阪グレートサンタラン※）」に2014年より協賛しています。

2022年11月27日、晴天のなか、「Osaka Great Santa Run2022」が3年ぶりに現地開催されました。ランニングコースの大阪城公園は銀杏並木が美しく色づき、イベント参加者はサンタの衣装をまわって約4kmを走ったりお散歩したり、それぞれのペースで楽しみました。

当社からアスパラドリンク2,000本を提供するとともに、配布ボランティアとして、従業員とその家族10人が参加しました。ゴール地点で「お疲れ様でした！」と声をかけながらドリンクを提供。当日は汗ばむ陽気で、参加者の皆さんに大変喜んでいただきました。

※ 大阪グレートサンタランとは、サンタクロースの衣装を着て、大阪城公園を楽しく走って、参加費の一部で病気と闘う子どもたちへクリスマスプレゼントを贈るチャリティーイベントです。クリスマスプレゼントは、大阪府内を中心とした病院の子どもたちに届けられます。



サンタランのスタート前の様子



当社製品のアスパラドリンクを配布



当社キャラクター「たなみん」とボランティアスタッフ

献血活動

日本赤十字社によると、使用する血液は人工的につくることも長期保存することもできないため、必要量を確保するには、1日あたり約1万4,000人の方に献血のご協力をいただく必要があるといわれています。病気やケガなどで輸血を必要としている患者さんの尊い生命を救うため、血液は大切です。

当社グループでは、本社をはじめ各事業所において、日本赤十字社の献血活動に積極的に協力しています。また、海外では、ミツビシ タナベ ファーマ インドネシアのバンドン工場、インドネシア赤十字社と連携して献血に参加しています。2022年度は、国内外合わせてのべ427人の従業員が献血に協力しました。



ミツビシ タナベ ファーマ インドネシア（バンドン工場）での献血の様子

障がい者福祉施設の焼きたてパン・クッキー販売

当社では、月に1度、障がい者福祉施設でつくられた「焼きたてパン・クッキー」の直接販売を行っています。一つひとつ丁寧につくられた焼きたてパン・クッキーは従業員に大好評です。福祉施設からも「お客さんの反応を直接感じる機会」として喜ばれています。これからも、購買支援を通じて、障がい者の皆さんの活躍を応援していきます。



パン・クッキー販売の様子

開発途上国への貢献

TABLE FOR TWO (TFT)

TFTは、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む日本発の社会貢献活動です。社員食堂で肥満を防ぐ低カロリーメニューを喫食するごとに、代金の内20円がTABLE FOR TWO Internationalを通じてアフリカやアジアなどの開発途上国の学校給食費に充てられます。20円は開発途上国の給食1食分の金額です。

当社グループでは、2014年より、本社の社員食堂に「TABLE FOR TWO (TFT) プログラム」を導入しています。また、各事業所には、ドリンクを購入すると売上の一部が開発途上国の子どもたちの給食に生まれ変わる「TFT自動販売機」を設置しています。気軽に参加でき、開発途上国の子どもたちと私たちが同時に健康になることができる取り組みとして、従業員に好評です。2022年度は9万0,944円を寄付し、活動開始以来、寄付総額は約140万円になりました。

寄付により提供される学校給食は、子どもたちの飢餓を解決するだけでなく、就学率や学業成績の向上、子どもたちの基礎体力向上と病気予防につながる効果も期待されており、貧困解決のために重要な役割を担っています。今後も引き続き、開発途上国の子どもたちの飢餓と貧困解決に向けて、支援を続けていきます。

※ TFT (<https://jp.tablefor2.org/>)

2022年度 TABLE FOR TWOプログラム参加による給食寄付実績 (1食20円換算)

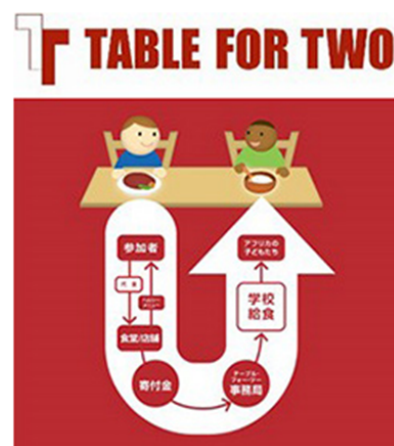
TFTメニューによる寄付	TFT自動販売機による寄付	合計
4万6,060円 (2,303食)	4万4,884円 (2,244食)	9万0,944円 (4,547食)



ヘルシーなTFTメニュー



TFT自動販売機



TFTの仕組み

「おにぎりアクション2022」に参加しました

「おにぎりアクション」とは、毎年10月16日の世界食料デーに合わせて「日本の食で世界を変える」をコンセプトに、日本の代表的な食べ物「おにぎり」を通じて、アフリカやアジアの子どもたちに温かい給食を届けるキャンペーンです。SNSや専用サイトへの1投稿につきアフリカ・アジアの子どもたちに温かい給食5食が届けられます。三菱ケミカルグループの従業員に広く呼びかけるなか、当社の本社では、2022年10月27日に社員食堂とのコラボ企画として「おにぎりアクション2022」を開催しました。いつもとちょっと違う具材のおにぎりとお旬の小鉢を用意し、皆さんの笑顔とおにぎりの写真撮影と投稿をお手伝いしました。本イベントを通じて、世界の食料・健康問題を身近に感じていただく機会になりました。

おにぎりアクション (<https://onigiri-action.com/> □)



たくさんの社員がおにぎりアクションに参加



稿案内のチラシも一緒に配布しました。

TFT「おにぎりアクション2022」× 食堂コラボ企画

🍷 おにぎりの日：10/27(木)

開催中 (10/6~11/6)の「おにぎりアクション」に参加しませんか？

いつもと ちよつとちがう 🍷 でお待ちしております



- ・具材は3種からお選びいただけますお楽しみに
- * 定食：いつものご飯をおにぎりに変更可能
- * 麺セット：いつもと違う🍷で気分転換を

おにぎり写真を撮って投稿しよう！



おにぎりアクション開催 (本社)

ワクチン支援「せかワクぶっく」への参加

当社グループは、2014年より開発途上国の子どもたちへのワクチン支援活動「せかワクぶっく」に参加しています。「せかワクぶっく」とは、不要となった本・CD・DVDなどを寄付することで、その売却代金が「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会」(JCV)に寄付され、6大感染症などのワクチンにかえて開発途上国の子どもたちに届けられる国際貢献活動です。ポリオワクチンは1人分わずか20円。本棚に眠っている本1冊で2人の子どものを守ることができます。

2022年度は、従業員による寄付品の査定額と会社からのマッチングギフト(同額寄付)を合わせて、総額18万5,612円、子どものポリオワクチン9,281人分相当となりました。活動開始以来、寄付総額は約253万円、およそ12万6,500人分相当のポリオワクチンになりました。

今後も、医療アクセス支援の一つとして、開発途上国の子どもたちの健康な生活と笑顔あふれる未来をめざし、この支援活動を続けていきます。



「せかワクぶっく」参加

2022年度 「せかワクぶっく」参加による寄付実績

	寄付金額	ポリオワクチン概算
従業員	9万2,806円	4,640.5人分
マッチング	9万2,806円	4,640.5人分
計	18万5,612円	9,281人分

認定NPO法人世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JCV）から頂いたメッセージ

「せかワクぶっく」のスタート当初より継続してご協力くださり、いつもありがとうございます。御社の実績から継続は力なりという言葉の意味を、あらためて実感しました。取り組みが社内に根付き、社員の皆さまが積極的に協力してくださっていることも、とても嬉しく思います。

「せかワクぶっく」も「ペットボトルキャップの回収」によるワクチン支援活動も、一つひとつの動き自体は小さなものかもしれませんが。

しかし、なればこそ、誰もがいつでも始められる共通項にもなり、その積み重なりは、いつしか大きなうねりになるものだと思っております。

JCVをしっかりとお支えていただいております、田辺三菱製薬の社員の皆さまには、本当に感謝をしておりますし、いつも勇気と元気を頂いております。

引き続き、「子どもワクチン支援」の活動にご一緒いただけましたら幸いです。私たちも、一人でも多くの子どもたちにワクチンを届けていけるよう、努めてまいります。

認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会（<https://www.jcv-jp.org/>）



ワクチン接種会場で出会った親子（ラオスの子ども達©JCV）



小学校の子どもたち（ラオスの子ども達©JCV）



社会 > 地域社会とともに

科学技術の発展

財団の支援事業

当社は、「公益財団法人先進医薬研究振興財団」および「公益財団法人日本応用酵素協会」に出捐し、医学・薬学・農学・理学等の幅広い領域で、財団活動を通じた研究の推進と知識の普及を図り、人々の医療と健康に貢献しています。

公益財団法人先進医薬研究振興財団

本財団は、1968年に旧吉富製薬株式会社の寄付を受けて設立された財団です。「精神薬療研究」「血液医学研究」「循環医学研究」に対する助成、顕彰等を行い、医学および薬学に関する先進的な研究の振興を図り、もって国民の医療と保健に貢献することを目的としています。2022年度の助成金交付総数は108件、助成金総額は1億3,700万円です。助成研究・対象者に関する詳細は、「[先進医薬研究振興財団HP \(https://www.smrif.or.jp/\)](https://www.smrif.or.jp/)」をご覧ください。

公益財団法人日本応用酵素協会

本財団は、1964年に旧田辺製薬株式会社の寄付を受けて設立された財団です。酵素など生命機能の調節・維持に関わる分子の基礎的解析から応用に至るまでの幅広い学問領域における研究助成の推進を図ることにより、わが国の生命科学分野における諸領域の発展に貢献することを目的として、酵素研究助成事業と4種類の若手研究助成事業を行っています。2022年度の助成金交付総数は159件、助成金総額は8,850万円です。助成研究・対象者に関する詳細は、「[日本応用酵素協会HP \(https://www.jfae.or.jp/\)](https://www.jfae.or.jp/)」をご覧ください。

グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）への参画

[グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）](#) は、開発途上国の人々を苦しめるマラリア、結核、顧みられない熱帯病などの感染症に対する新薬創出を促進するために設立された日本初の官民パートナーシップです。

当社はグローバルヘルスに貢献するというGHIT Fundの趣旨に賛同し、GHIT Fundの第1期（2013年度～2017年度）活動への資金拠出に続き、第2期（2018年度～2022年度）活動についても資金拠出を行っています。また、GHIT Fundを通して研究機関に当社の医薬品化合物ライブラリーを提供し、マラリアや顧みられない熱帯病の医薬品探索の共同研究を行っています。これからも、開発途上国の感染症治療への貢献をはじめ、世界の人々の健康に貢献していきます。



社会 > 地域社会とともに

環境への貢献

事業所周辺の緑化・美化

国内や海外の各事業所において緑化・美化活動に積極的に取り組んでいます。従業員による事業所周辺の清掃をはじめ、近隣で実施される清掃活動への積極的な参加を通じて、環境保全に貢献するとともに地域社会との共生を図っています。

2022年度の緑化・美化活動

事業所	プログラム名
本社	● 大阪マラソソククリーンアップ作戦（事業所周辺）
横浜事業所	● ハマロードサポーター（事業所周辺）
小野田事業所	● 瀬戸内海クリーン大作戦（事業所周辺）
吉富事業所	● 吉富海岸清掃（吉富町主催） ● クリーン作戦（事業所周辺）
北海道支店	● 北一条通りオフィス町内会 セーフティー＆クリーン大作戦
台湾田辺製薬	● 工場周辺の緑化美化活動
ミツビシ タナベ ファーマ コリア	● 「環境の日」工場周辺の清掃活動

生物多様性保全に関わる取り組みは [こちら](#)



大阪マラソソククリーンアップ作戦（本社）



北一条通りオフィス町内会 セーフティー＆クリーン大作戦（北海道支店）



海の日海岸清掃（吉富事業所）



瀬戸内海クリーン大作戦（小野田事業所）



ハマロードサポーター活動（横浜事業所）



「環境の日」工場周辺の清掃活動
（ミツビシ タナベ ファーマ コリア）



工場周辺の緑化美化活動（台湾田辺製薬）

ペットボトルキャップ回収

各事業所において、社内エコ活動の一環としてペットボトルのキャップ回収を行っています。回収したキャップはその売却益が、社会福祉施設の運営費や開発途上国の子どもたちのワクチンとして活用されます。





社会 > 地域社会とともに

地域コミュニティの振興

当社グループでは、事業を展開する地域の皆さまとのつながりを大切にしています。地域コミュニティの一員として、地域イベントの開催などを通じ、地域の皆さまと交流を深めるとともに、歴史・文化活動や地域活性化の取り組みなど、地域社会の発展に貢献しています。

田辺三菱製薬史料館

「くすりの町」として知られる大阪・道修町（どしょうまち）にある本社2階に、2015年5月、田辺三菱製薬史料館を開館しました。1678年創業の当社の歩みとともに道修町の歴史・文化を紹介するほか、3D画像やタッチパネルを使用して身体の仕組みや薬の効き方なども学んでいただけます。開館以来8年で約3万5,000人の方に来館いただきました。

当史料館のウェブサイトでは、展示品の一部を音声ガイド付きで紹介する動画コンテンツ「バーチャルツアー」を公開しています（<https://www.mtpc-shiryokan.jp/vtour/> □）。

また、当史料館では資料の展示だけではなく、地域イベントへの協力や、学校の校外学習など次世代育成にも貢献しています。



田辺三菱製薬史料館

HP : <https://www.mtpc-shiryokan.jp/> □

企業メセナ協議会の認定制度「This is MECENAT 2023」に認定されました。

2022年7月、公益社団法人企業メセナ協議会による企業・企業財団が実施するメセナ（芸術・文化を通じた豊かな社会創造）活動の認定制度「This is MECENAT 2023」において、当史料館の運営が認定されました。2020年より4年連続の認定です。

※ 「This is MECENAT」は、多彩なメセナ活動を認定し、各活動に光を当てることにより、芸術文化による豊かな社会づくりを推進していくことを目的とした制度です。

**THIS IS
MECENAT
2023**

「くすりの町・道修町」地域活性化の取り組み

当社は、史料館の開館や地域団体との協奏によるイベントの開催を通して、地域活性に貢献しています。

神農祭の運営・実行

本社がある道修町（どしようまち）では、毎年11月22日、23日に神農祭が開催されます。神農祭は、「薬祖講（やくそこう）」という道修町の製薬会社を中心にした組織が運営・実行しており、当社は長年その中心メンバーとして神農祭に寄与しています。

「道修町たなみん寄席」を主催

2017年度からは、年2回、当社のオリジナル・キャラクター“たなみん”にちなんで名付けた「道修町たなみん寄席」を主催しています。大阪で人気の高い伝統芸能である落語と、その背景となった当時の生活についての講演を通して、大阪の歴史と文化を気軽に親しむ機会を提供し、好評をいただいています。

2020年以降はコロナ禍のためインターネットを通じたオンデマンド配信に切り換えて開催してきましたが、2022年度は感染対策を徹底したうえで、2年半ぶりに本社ビル内の会場で開催しました。秋の回は、神農祭に合わせて開催し、健康と医薬の神様の祭典を盛り上げ、「笑って学べる」寄席となりました。

（道修町たなみん寄席 <https://www.tanamim-yose.net/>）



たなみん寄席の様子

道修町ミュージアムストリート

日ごろの取り組みとして、道修町の医薬品に関する他展示施設と共同で「道修町ミュージアムストリート」^①と称する周知活動を展開しています。日本の医薬品産業の発祥の地である道修町に多くの方々にお越しいただけるよう、まちを挙げて情報を発信しています。

これからも、当社は、地域社会により一層貢献していきます。



道修町ミュージアムストリート

吉富夏祭りの開催

吉富事業所（福岡県）では、2022年8月に工場のグラウンドで「吉富夏祭り」を開催しました。今回で48回目を迎える毎年恒例の地域イベントです。2020年、2021年はコロナ禍で花火の打ち上げのみ実施でしたが、今回は久々のリアル開催となり、当日は、地域の方、ご来賓、従業員、ご家族を合わせ、1,200人もの方々にご来場いただきました。（上限1,200人の入場者数制限実施）。神楽、ベリーダンス、花火、福引抽選会など盛りだくさんなプログラムを無事に終え、吉富工場竣工80周年の節目にふさわしい1日となりました。

これからも夏祭りを通じた地域の絆づくり、地域との共生を大切にしていきます。



「こどもの国」への医薬品寄贈

2022年6月、当社は企業市民活動の一環として、横浜市の「こどもの国」にOTC医薬品等を寄贈しました。「こどもの国」は、多摩丘陵に広がる約100ヘクタールの雑木林をそのまま生かした自然の遊び場です。1959年の皇太子殿下（現上皇陛下）のご結婚を記念して1965年に開園しました。当社は、1971年から50年間継続して、こどもの国へOTC医薬品等を寄贈しています。贈呈式当日は、田村園長より、「いつも多くの医薬品を寄贈いただきありがとうございます。最近では、新型コロナウイルス感染症の感染者数も落ち着き、来園者数が増えてきました。屋外で元気に遊ぶなかでケガをされるお子さんも多いので、大変助かっています」と感謝の言葉とコメントを頂きました。

こどもの国創立50周年に当社が寄贈した「ジュルとチッチの家」は、来園記念の撮影スポットになっています。



OTC医薬品を寄贈



当社寄贈の撮影スポット「ジュルとチッチの家」

地域団体との連携

道修町まちづくり協議会

2015年9月に当社が事務局を務める「道修町まちづくり協議会」（通称：The道修町倶楽部）が発足しました。SDGsの目標達成に向けて、道修町まちづくり協議会ではさまざまな取り組みを行っています。本協議会は、「道修町通を中心としたまちなみの維持・発展」「まちで暮らし働く人びとが信頼し協力し合える活動」「健康を願う人びとが集う活気あるまちづくり」を進めて、くすりの町・道修町の歴史と伝統を未来につなげていくことを目標としています。

道修町通再生プロジェクト

「道修町通再生プロジェクト」では、官民連携による魅力的なまちづくりと人にやさしいみちづくりをめざし、地元の地権者・関係者のご要望に応じて道修町2丁目・3丁目（堺筋～御堂筋）の無電柱化・道路整備事業に取り組んでいます。2022年5月に歩車道が出来上がり、夜間は今までと違った景色になりました。大阪・関西万博に向けて、2024年には無電柱化と電線地中化が完成する予定です。

2022年6月には、大阪市より「道修町地域景観づくり協定」制度が承認され、道修町2丁目・3丁目の沿道地権者とともに策定したルールのもと、まちの魅力の向上を推進することになりました。



道修町通再生プロジェクトによる道路整備

その他の取り組み

「まちで暮らし働く人びとが信頼し協力し合える活動」では、環境対策の一環として鉢植えブドウの栽培による屋上緑化を推進しており、多くのワインが完成しました。

HPでは道修町や建物の歴史など、SNSではイベント紹介などを掲載して、地域の情報発信にも注力しています。

「道修町まちづくり協議会」（通称：The道修町倶楽部）

（<https://doshomachi-club.org/>）

今後も地元の要望に応えられるように活気のあるまちづくり活動に協力していきます。

上記以外にも、「船場倶楽部」「三休橋筋商業協同組合」などにも加入し、地域活性化に向けたさまざまな活動にも参加・協力しています。

船場地区は、道修町の医薬品、北浜の金融、本町の繊維など古くから各種産業が繁栄し、多くの歴史的建造物が存在しており、毎年秋に開催する「生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪（イケフェス大阪）（<https://ikenchiku.jp/>）」では、田辺三菱製薬も参加しています。

5 th. KJPA Volunteer キムチ作りボランティア（韓国）

2022年11月、韓国日本系製薬企業協議会（KJPA）が主催する「キムチ作りボランティア」に、ミツビシ タナベ ファーマ コリアの従業員5人が参加しました。この活動は、日本人駐在員とその家族が韓国の伝統文化である「キムチ作り」を体験し、作ったキムチ（約4,000kg）を地域の高齢者や社会的弱者の600世帯に提供するものです。キムチ作りを通して、日本駐在員とその家族が韓国の伝統文化を理解し、地域の方々と交流を深める良い機会となりました。



キムチ作りは楽しいひとときでした



出来上がったキムチは寄付されました



社会 > 地域社会とともに

社会ニーズに応じた活動

次世代育成

当社グループでは、次世代育成の取り組みとして、製薬企業の知見を活かした医薬品に関する講義や総合学習の場として国内外の各事業所で出前授業・企業見学の受け入れを行っています。

出前授業

当社の各事業所では、学生の皆さんに医薬品産業、製薬企業の業務や新薬の研究開発などに関する講義を行う出前授業を実施しています。

2022年度は、土曜学習応援団のサイトを通じ、6校の出前授業を受け入れました。

【生徒さんの声】

- 製薬会社、製薬産業について知らなかったことをいろいろ学べ、また日本が活躍している産業だとわかり、とても興味が湧きました。
- 新薬発売までのプロセスを詳しく説明していただき、とても面白かったです。
- 製薬会社にもさまざまな役割の部署があり、連携して薬が作られることを知りました。
- 進路選択の参考になりました。



【従業員講師の声】

医薬品産業の特殊性や、高度に分業しているなかでチームの一員として医薬品をつくり、患者さんに届ける喜び・誇りについてお話をさせていただきました。中学生がどこまで興味を持ってくれるのか、理解してくれるのか不安でしたが、最後まで真剣に話を聞いてくれていたのが印象的でした。生徒の皆さんが自分の将来について考える一つのきっかけになってくれればと思います。



企業見学

当社の各事業所では、地域団体や近隣の学校・修学旅行時の総合学習などを対象に企業見学を受け入れています。当社の事業や製薬企業の業務、従業員のキャリア等を紹介し、対話を通じて、学生の皆さんのキャリア形成の一助としていただくことを目的としています。

2022年度は、感染防止対策を講じたうえで、オンラインによる講義を含め、8校の企業見学を受け入れました。

【先生から頂いたコメント】

製薬についての説明から社会に出て働くことについてまで、本当にいろいろな話をしてくださり、とても充実した時間を過ごさせていただきました。また、生徒の質問にもすべて答えてくださっていてとても驚きました。講義の後、顔を見合わせ驚いたような表情をしている生徒の様子が印象的でした。

大変貴重な経験をさせていただきました。



【生徒さんの声】

- 飲みやすい工夫がされているなど、医薬品の製造イメージが変わりました。
- 患者さんが使いやすいようにPTPにミシン目を入れている工夫に感心しました。
- 崩壊実験で薬の溶けるスピードの違いに驚き、また楽しかったです。
- 今後の進路選択の参考にしたいと思います。



医薬品の製造体験（職場体験学習）

【生徒さんの声】

- プログラムにおけるプロセスを通じて、専門的にタスクを実行し、チームとして協力して共通の目標を達成する方法を学び、達成感を得ることができました。
- 自分の研究分野や将来のキャリアについて理解を深めることができただけでなく、参加者同士の交流や学びを得る良い機会になりました。
- この経験は、学校で学んだ理論的知識をより具体的に理解できるようになりました。



薬学生の職場体験（台湾田辺）

土曜学習応援団

当社は、2021年度より、文部科学省が推進する「土曜学習応援団」に賛同し、出前授業および当社史料館見学による教育プログラムの提供を開始しました。子どもたちの豊かな学びを支えるための一助として、ご活用ください。

提供しているプログラム

- ▶ 【出前授業】製薬会社によるキャリア教育（オンライン対応も可）
- ▶ 【出前授業】薬について知ろう（オンライン対応も可）
- ▶ 【史料館見学】「くすりの町」大阪・道修町の歴史・文化を学ぶ！
- ▶ 【出前授業】体験型ものづくり講座

緊急・復興支援

当社グループでは、被災地に寄り添い、国内外における災害時などの緊急支援および復興支援に取り組んでいます。

被災地復興支援販売

毎年、各事業所において「被災地のことを知り、応援すること」を目的に、被災地の特産品の販売会を開催していましたが、近年コロナ禍で販売会が中止となるなか、2022年度は横浜事業所では東北復興支援の一環として、岩手県陸前高田市の「米崎りんご」の申込販売を実施しました。りんごを購入した従業員は「被災地を忘れない」という気持ちとともに、海からの暖かい風と山からの冷たい風を受けて蜜たっぷりに育ったりんごをおいしくいただきました。

岩手県陸前高田市と東日本大震災

2011年3月11日の東日本大震災から11年が過ぎました。当時の岩手県陸前高田市の人口は約24,000人でしたが、壊滅的な津波被害を受け、1,800人近くの方が犠牲になられました。この災害により、地域の課題であった「高齢化」「若者流出」「一次産業の衰退」等は一層顕著になり、20年分の過疎化が進んでしまったともいわれています。そのような陸前高田の土地で、米崎りんごは、農家さんの手により受け継がれ、守られています。



好評の米崎りんご申込販売（横浜事業所）



海をのぞむりんご畑（陸前高田市）

ウクライナへの人道支援

当社は、ウクライナの方々および周辺国への避難を余儀なくされている方々への人道支援を目的に、在日ウクライナ大使館から要請のあった現地ニーズの高い医薬品リストに基づき、2022年7月に当社の医薬品を寄付しました。

※ 三菱ケミカルグループとしては、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）へ100万ユーロ（約1.3億円）を寄付しました。

トルコ・シリア地震への支援

当社は、2023年2月にトルコ・シリアで発生した地震で被災した方々に対する支援を目的として、トルコ政府から要請のあった現地ニーズの高い医薬品リストに基づき、当社の医薬品を寄付しました。また当社のグループ会社であるタナベ ミツビシ ファーマ コリアより、韓国の中小企業協同組合を通じて義援金200万ウォンを寄付しました。

※ 三菱ケミカルグループとしては、被災された方々と被災地支援のため、三菱ケミカルヨーロッパ社を通じ国際連合児童基金UNICEF（ユニセフ）宛に義援金15万ユーロを寄付しました。

インドネシア・ジャワ島西部地震への支援

当社のグループ会社であるミツビシ タナベ ファーマ インドネシアは、2022年11月21日にインドネシアのジャワ島西部で発生した地震において、被災者に対する救援および被災地の復興にお役にいただくため、関連団体を通じて救援物資（食品、乳幼児用おむつ、ミネラルウォーターなど）を寄付しました。



救援物資を寄付（ミツビシ タナベ ファーマ インドネシア）